

平成29年4月28日(金)

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について（平成29年3月分）
- 2 平成29年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況（平成29年3月末現在）
- 3 福岡県内における平成28年の労働災害発生状況
－ 死傷災害は5,175件で（前年より92人増）、3年連続の増加 －
- 4 「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」を実施します
- 5 福岡労働局のイベント等予定について（H29.5～）

雇用環境・均等部企画課
課長 河野 智章
課長補佐 西原 弘史
電話：092(411)4763（直通）



平成 29 年 4 月 28 日(金)発表

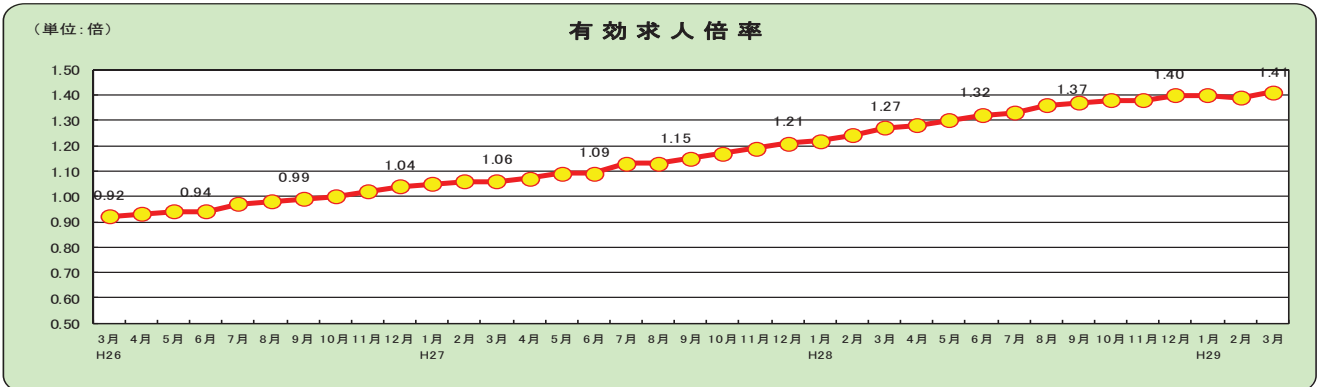
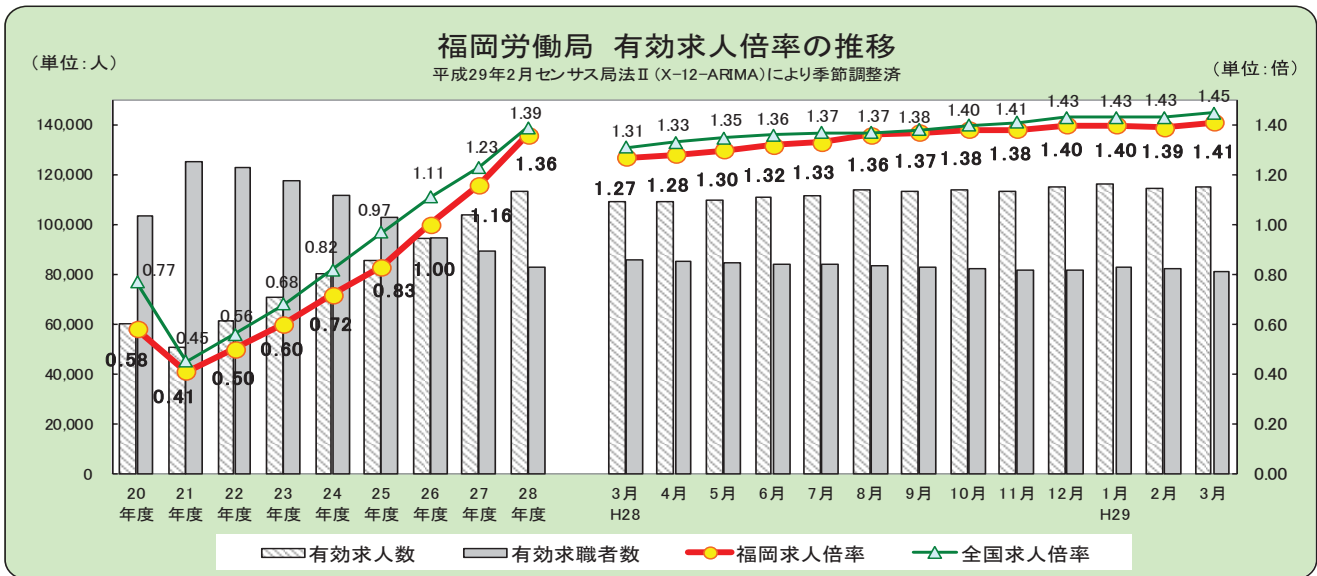
照 会 先	職業安定部職業安定課
	課長 大野 彰久
	地方労働市場情報官 宮原 昌俊
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成29年3月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍で、前月を0.02ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.2%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.08倍で、前月を0.15ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ6.7%増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.3%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比7.2%増と、5か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比5.7%減と、2か月連続で減少した。



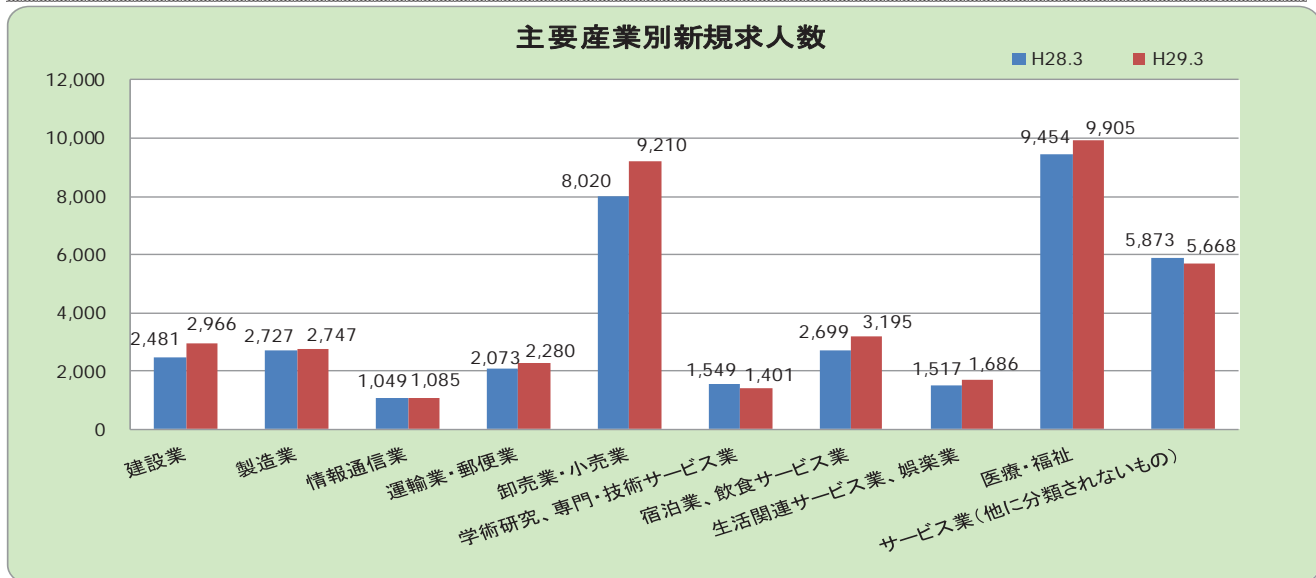
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.24	1.27
26年度	0.93	0.94	0.94	0.97	0.98	0.99	1.00	1.02	1.04	1.05	1.06	1.06

1.数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

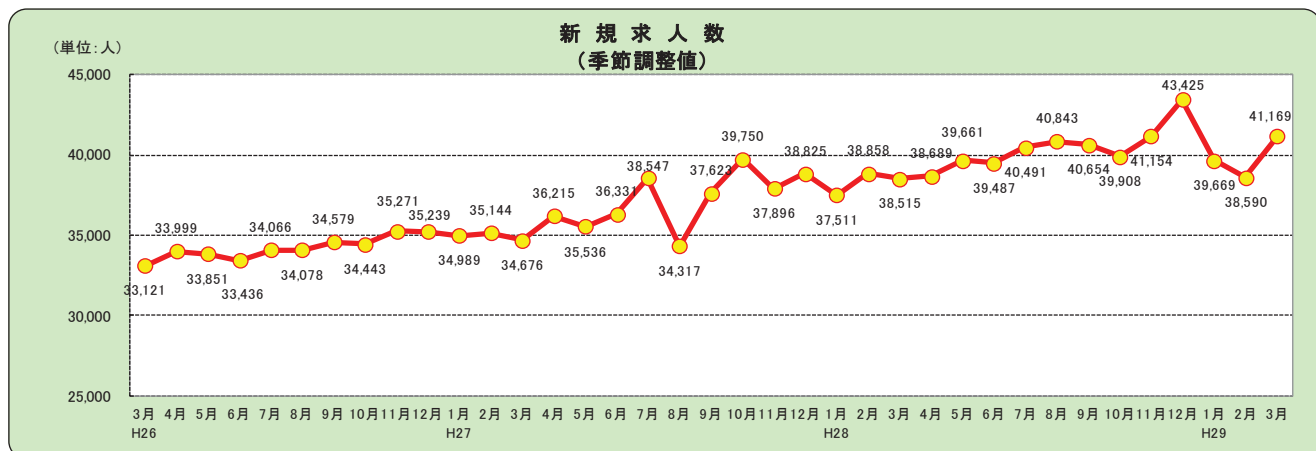
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は43,009人で、対前年同月比7.2%増と5か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は68か月連続、製造業は22か月連続、建設業は18か月連続、運輸業・郵便業は3か月連続、生活関連サービス業・娯楽業は2か月連続、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶりに前年同月を上回った。
一方、学術研究・専門技術サービス業は3か月連続、他に分類されないサービス業は2か月連続、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業は2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、100～299人、500～999人の規模で前年同月を下回った。（P6）

産業別新規求人数(対前年同月比)			
○ 建設業	(19.5 % 増)	○ 製造業	(0.7 % 増)
○ 情報通信業	(3.4 % 増)	○ 運輸業・郵便業	(10.0 % 増)
○ 卸売・小売業	(14.8 % 増)	○ 金融業・保険業	(▲ 16.6 % 減)
○ 不動産業・物品賃貸業	(▲ 3.0 % 減)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(▲ 9.6 % 減)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(18.4 % 増)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(11.1 % 増)
○ 医療・福祉	(4.8 % 増)	○ サービス業 (他に分類されないもの)	(▲ 3.5 % 減)



【参考】■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515
26年度	33,999	33,851	33,436	34,066	34,078	34,579	34,443	35,271	35,239	34,989	35,144	34,676

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は22,095人で、対前年同月比5.7%減と、2か月連続で前年同月を下回った。

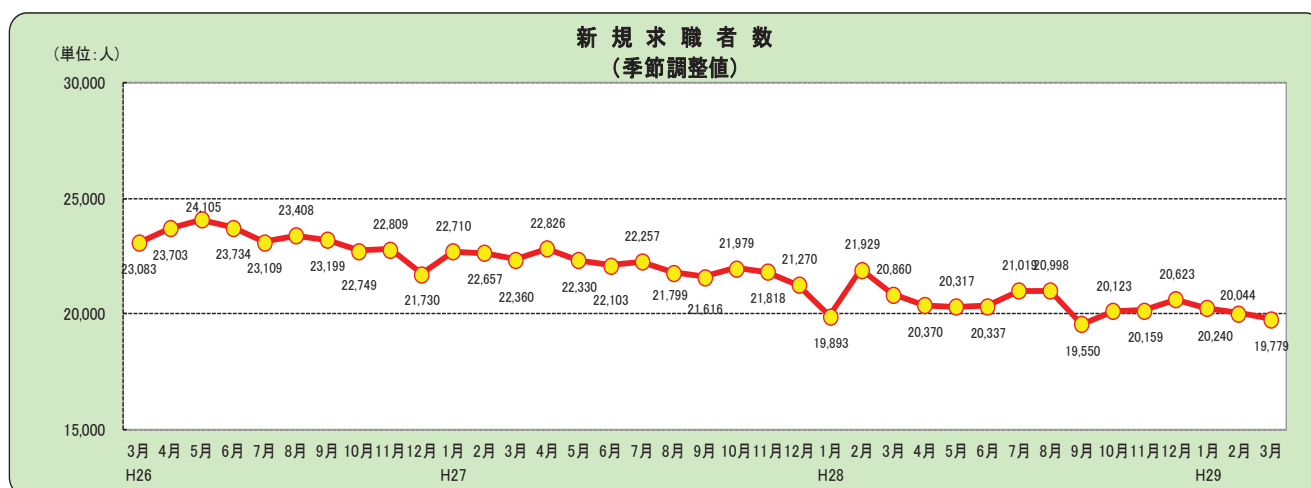
なお、男性求職者は対前年同月比7.7%、女性求職者は4.2%減少した。また、年齢別では、すべての年齢層で前年同月を下回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比7.6%減と2か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同16.3%減と53か月連続、無業者は同8.7%減と63か月連続で減少した。在職者は同4.1%減と2か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
28年 3月	16,693	▲ 7.2	5,827	▲ 0.4	9,306	▲ 8.0	2,257	▲ 13.9	6,625	▲ 5.1	1,560	▲ 22.8
4月	18,796	▲ 13.6	3,988	▲ 15.1	13,399	▲ 12.1	4,389	▲ 12.7	8,110	▲ 12.3	1,409	▲ 23.1
5月	14,825	▲ 4.2	4,152	▲ 0.2	9,508	▲ 5.0	2,395	▲ 11.3	6,665	▲ 2.9	1,165	▲ 10.9
6月	14,079	▲ 12.1	4,280	▲ 8.5	8,736	▲ 12.2	2,185	▲ 15.8	6,175	▲ 10.6	1,063	▲ 23.6
7月	13,417	▲ 12.7	3,986	▲ 10.4	8,377	▲ 13.3	2,115	▲ 14.0	5,906	▲ 12.6	1,054	▲ 16.0
8月	14,042	▲ 0.0	4,413	3.3	8,476	▲ 1.6	1,916	▲ 12.9	6,224	2.8	1,153	▲ 0.3
9月	13,725	▲ 8.8	4,133	▲ 5.1	8,470	▲ 9.3	1,874	▲ 12.3	6,239	▲ 7.7	1,122	▲ 16.9
10月	13,803	▲ 12.6	4,064	▲ 7.4	8,660	▲ 13.3	2,103	▲ 16.5	6,136	▲ 12.2	1,079	▲ 23.0
11月	12,123	▲ 4.9	3,880	▲ 1.8	7,273	▲ 6.0	1,690	▲ 12.7	5,268	▲ 2.8	970	▲ 8.0
12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

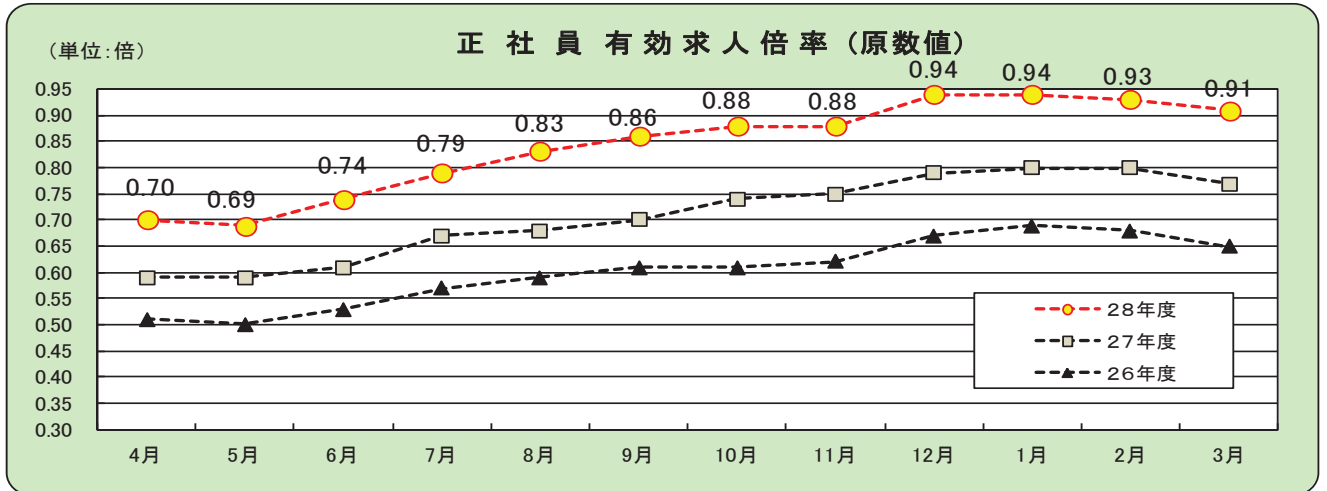


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860
26年度	23,703	24,105	23,734	23,109	23,408	23,199	22,749	22,809	21,730	22,710	22,657	22,360

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.91倍と、前年同月を0.14ポイント上回り、83か月連続で改善した。



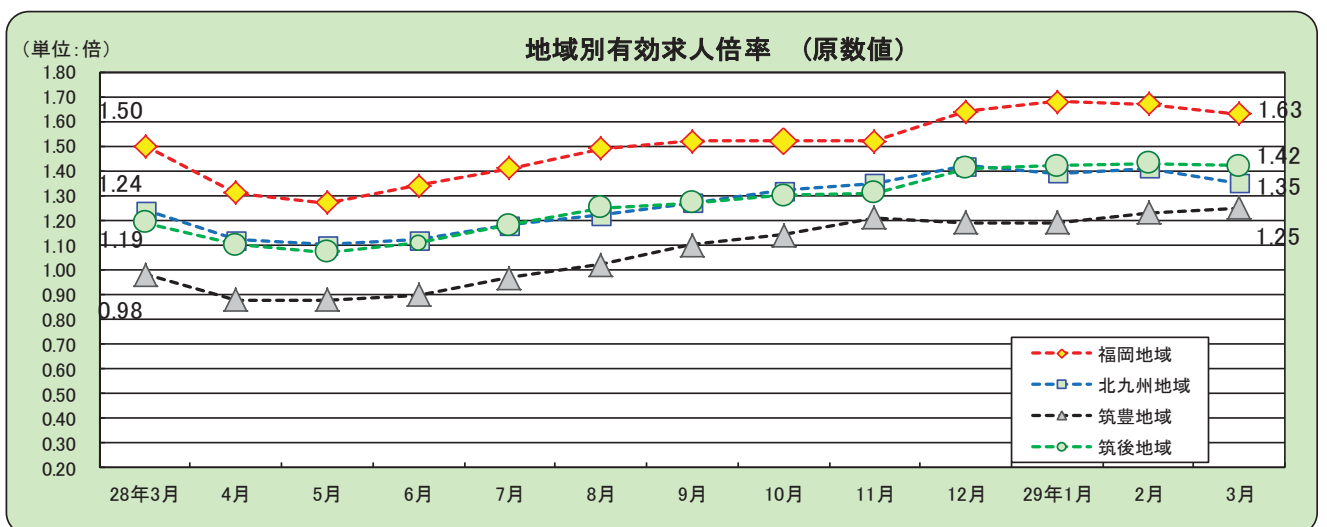
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77
26年度	0.51	0.50	0.53	0.57	0.59	0.61	0.61	0.62	0.67	0.69	0.68	0.65

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.63倍で0.13ポイント、北九州地域は1.35倍で0.11ポイント、筑豊地域は1.25倍で0.27ポイント、筑後地域は1.42倍で0.23ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	28年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月
福岡地域	1.50	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49	1.52	1.52	1.52	1.64	1.68	1.67	1.63
北九州地域	1.24	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22	1.27	1.32	1.35	1.42	1.39	1.41	1.35
筑豊地域	0.98	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02	1.10	1.14	1.21	1.19	1.19	1.23	1.25
筑後地域	1.19	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25	1.27	1.30	1.31	1.41	1.42	1.43	1.42

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成29年3月

		29年 3月	29年 2月	28年 3月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	81,277 83,561	82,268 78,969	85,996 88,534	-5.6	-1.2
	2 新規求職申込件数 (件)	19,779 22,095	20,044 20,872	20,860 23,426	-5.7	-1.3
	3 月間有効求人数 (人)	114,769 124,547	114,423 120,465	108,814 118,235	5.3	0.3
	4 新規求人数 (人)	41,169 43,009	38,590 43,063	38,515 40,129	7.2	6.7
	5 就職件数 (件)	8,576	6,827	9,015	-4.9	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.41	1.39	1.27	—	0.02
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.08	1.93	1.85	—	0.15
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	58,357	55,409	63,056	-7.5	
	2 新規求職申込件数 (件)	15,639	14,811	16,714	-6.4	
	3 月間有効求人数 (人)	74,991	73,087	70,297	6.7	
	4 新規求人数 (人)	25,769	25,246	23,969	7.5	
	5 就職件数 (件)	5,602	4,355	6,004	-6.7	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.29	1.32	1.11	0.18	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.65	1.70	1.43	0.22	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	25,204	23,560	25,478	-1.1	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,456	6,061	6,712	-3.8	
	3 月間有効求人数 (人)	49,556	47,378	47,938	3.4	
	4 新規求人数 (人)	17,240	17,817	16,160	6.7	
	5 就職件数 (件)	2,974	2,472	3,011	-1.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.97	2.01	1.88	0.09	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.67	2.94	2.41	0.26	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成29年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年3月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	43,009	25,769	17,240	7.2	7.5	6.7
A、B 農林漁業	134	71	63	13.6	12.7	14.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	-28.6	-42.9	---
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,966	2,804	162	19.5	22.0	-11.5
(06 総合工事業)	1,564	1,496	68	12.2	16.5	-38.2
E 製造業	2,747	1,951	796	0.7	4.1	-6.7
09 食料品製造業	770	358	412	-16.4	-23.7	-8.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	73	60	13	87.2	160.9	-18.8
11 繊維工業	83	43	40	-29.1	-28.3	-29.8
12 木材・木製品製造業	47	32	15	6.8	-3.0	36.4
13 家具・装備品製造業	64	50	14	1.6	-9.1	75.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	39	27	12	-51.3	-6.9	-76.5
15 印刷・同関連業	81	65	16	-16.5	-9.7	-36.0
16 化学工業	112	100	12	111.3	100.0	300.0
17 石油製品・石炭製品製造業	9	9	0	-59.1	12.5	-100.0
18 プラスチック製品製造業	97	72	25	-1.0	16.1	-30.6
19 ゴム製品製造業	19	15	4	-26.9	15.4	-69.2
21 窯業・土石製品製造業	111	87	24	16.8	14.5	26.3
22 鉄鋼業	115	97	18	85.5	76.4	157.1
23 非鉄金属製造業	14	12	2	0.0	-7.7	0.0
24 金属製品製造業	266	249	17	-11.0	-9.5	-29.2
25 はん用機械器具製造業	174	153	21	28.9	35.4	-4.5
26 生産用機械器具製造業	77	66	11	-26.0	-30.5	22.2
27 業務用機械器具製造業	37	30	7	-2.6	11.1	-36.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	24	3	-46.0	-42.9	-62.5
29 電気機械器具製造業	189	133	56	51.2	25.5	194.7
30 情報通信機械器具製造業	20	17	3	-23.1	-32.0	150.0
28,30 ハードウェア製造関係	47	41	6	-38.2	-38.8	-33.3
31 輸送用機械器具製造業	262	210	52	53.2	53.3	52.9
(311 自動車・同附属品)	217	171	46	83.9	94.3	53.3
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	17	17	0	-32.0	-32.0	#DIV/0!
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	17	11	6	-41.4	-38.9	-45.5
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	61	42	19	27.1	16.7	58.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	22	5	8.0	-4.3	150.0
G 情報通信業	1,085	911	174	3.4	1.1	17.6
(39 情報サービス業)	689	566	123	6.5	-1.7	73.2
H 運輸業、郵便業	2,280	1,861	419	10.0	8.4	17.7
I 卸売業、小売業	9,210	4,360	4,850	14.8	13.8	15.8
(50~55 卸売業)	1,763	1,123	640	8.3	5.2	14.1
(56~61 小売業)	7,447	3,237	4,210	16.5	17.1	16.1
(56 各種商品小売業)	932	121	811	156.0	10.0	219.3
J 金融業、保険業	277	186	91	-16.6	2.2	-39.3
K 不動産業、物品賃貸業	924	562	362	-3.0	0.7	-8.4
(70 物品賃貸業)	278	164	114	11.6	7.9	17.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,401	881	520	-9.6	-18.6	11.3
(73 広告業)	92	54	38	-2.1	-20.6	46.2
M 宿泊業、飲食サービス業	3,195	1,296	1,899	18.4	16.0	20.0
(75 宿泊業)	359	130	229	17.3	19.3	16.2
(76 飲食店)	2,722	1,117	1,605	17.8	14.7	20.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,686	896	790	11.1	11.4	10.8
O 教育、学習支援業	798	322	476	29.1	45.0	20.2
P 医療、福祉	9,905	5,637	4,268	4.8	5.0	4.5
(83 医療業)	4,049	2,533	1,516	7.4	7.9	6.6
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	5,839	3,095	2,744	3.1	2.8	3.5
Q 複合サービス事業	185	95	90	37.0	26.7	50.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5,668	3,655	2,013	-3.5	2.3	-12.5
S、T 公務・その他	516	255	261	3.4	-6.3	15.0
事 4人以下	8,679	4,737	3,942	7.8	2.3	15.3
業 5~29	20,650	12,037	8,613	4.8	6.0	3.1
所 30~99	9,584	6,485	3,099	11.9	19.3	-0.9
規 100~299	2,845	1,794	1,051	-0.3	-5.2	9.4
模 300~499	607	452	155	11.8	16.8	-0.6
500~999	239	158	81	-10.5	-2.5	-22.9
1000人以上	405	106	299	189.3	3.9	686.8

表3 一般求職者内訳

	29年3月	28年2月	28年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 22,095	※ 20,872	※ 23,426	-5.7
男	9,058	8,375	9,811	-7.7
女	13,019	12,483	13,588	-4.2
うち受給者	5,694	5,224	5,876	-3.1
有効求職者	※ 83,561	※ 78,969	※ 88,534	-5.6
男	35,700	33,923	38,271	-6.7
女	47,780	44,961	50,180	-4.8
うち受給者	31,042	30,994	32,882	-5.6

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年3月	28年2月	28年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	37,196	37,906	35,147	5.8
新規求職	22,054	20,841	23,386	-5.7
29歳以下	5,494	4,832	5,742	-4.3
30～44歳	7,559	7,274	8,337	-9.3
45～54歳	3,961	3,946	4,060	-2.4
55歳以上	5,040	4,789	5,247	-3.9
新規求人倍率	1.69	1.82	1.50	0.19
有効求人	109,155	105,437	102,156	6.9
有効求職	83,415	78,849	88,379	-5.6
29歳以下	19,176	17,881	20,628	-7.0
30～44歳	28,306	26,758	30,804	-8.1
45～54歳	15,694	15,098	16,198	-3.1
55歳以上	20,239	19,112	20,749	-2.5
有効求人倍率	1.31	1.34	1.16	0.15

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年3月

		29年3月	29年2月	28年3月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	58,264	55,330	62,969	-7.5
	2 新規求職申込件数 (件)	15,615	14,790	16,693	-6.5
	3 月間有効求人 数 (人)	68,754	66,957	63,997	7.4
	4 新規求人数 (人)	23,248	23,072	21,721	7.0
	5 就職件数 (件)	5,313	4,155	5,689	-6.6
	6 充足数 (件)	5,493	4,319	5,963	-7.9
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.18	1.21	1.02	0.16
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.49	1.56	1.30	0.19
	9 就職率(5/2×100)(%)	34.0	28.1	34.1	-0.1
	10 充足率(6/4×100)(%)	23.6	18.7	27.5	-3.9
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	53,016	51,483	48,440	9.4
	12 新規求人数 (人)	18,001	17,315	16,123	11.6
	13 就職件数 (件)	3,988	3,309	4,245	-6.1
	14 充足数 (件)	4,167	3,419	4,413	-5.6
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.91	0.93	0.77	0.14
	16 充足率(14/12×100)(%)	23.1	19.7	27.4	-4.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	25,151	23,519	25,410	-1.0
	18 新規求職申込件数 (件)	6,439	6,051	6,693	-3.8
	19 月間有効求人 数 (人)	40,401	38,480	38,159	5.9
	20 新規求人数 (人)	13,948	14,834	13,426	3.9
	21 就職件数 (件)	2,616	2,204	2,589	1.0
	22 充足数 (件)	2,684	2,270	2,692	-0.3
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.61	1.64	1.50	0.11
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.17	2.45	2.01	0.16
	25 就職率(21/18×100)(%)	40.6	36.4	38.7	1.9
	26 充足率(22/20×100)(%)	19.2	15.3	20.1	-0.9

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

	平成28年度																
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国	0.15	0.14	0.12	0.16	0.15	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14
福岡県	0.97	1.11	1.23	1.39	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
有効求人倍率	0.15	0.20	0.21	0.20	0.26	0.21	0.22	0.26	0.21	0.22	0.25	0.20	0.17	0.20	0.17	0.13	0.13
福岡	0.88	1.08	1.29	1.49	1.50	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49	1.52	1.52	1.52	1.64	1.68	1.67	1.63
北九州	0.02	0.15	0.12	0.16	0.16	0.16	0.15	0.14	0.12	0.16	0.20	0.23	0.22	0.23	0.15	0.13	0.11
筑豊	0.07	0.08	0.10	0.22	0.18	0.15	0.16	0.18	0.17	0.21	0.25	0.23	0.26	0.26	0.26	0.27	0.27
筑後	0.67	0.75	0.85	1.07	0.98	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02	1.10	1.14	1.21	1.19	1.19	1.23	1.25
全国	0.14	0.13	0.15	0.21	0.21	0.21	0.19	0.19	0.20	0.24	0.22	0.21	0.20	0.24	0.25	0.23	0.23
福岡県	0.77	0.90	1.05	1.26	1.19	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25	1.27	1.30	1.31	1.41	1.42	1.43	1.42
新規求人倍率	0.21	0.16	0.17	0.22	0.21	0.29	0.23	0.23	0.19	0.21	0.26	0.26	0.24	0.28	0.12	0.16	0.19
全国	1.53	1.69	1.86	2.08	1.94	2.04	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13
福岡県	0.15	0.19	0.22	0.26	0.30	0.31	0.36	0.30	0.20	0.38	0.34	0.17	0.30	0.28	0.07	0.16	0.23
有効求人人数	1.31	1.50	1.72	1.98	1.85	1.90	1.95	1.94	1.93	1.95	2.08	1.98	2.04	2.11	1.96	1.93	2.08
	85,542	94,393	103,750	112,994	118,235	109,927	106,150	107,348	108,111	112,152	114,665	115,685	112,053	109,715	114,634	120,465	124,547
新規求人人数	5.2	8.7	8.4	7.2	12.3	3.8	12.8	9.4	▲ 9.4	▲ 22.6	9.9	▲ 4.2	11.0	12.8	5.1	2.5	7.2
	382,150	415,396	450,260	482,472	40,129	37,842	37,101	39,532	40,085	40,040	40,965	39,878	38,140	38,777	44,040	43,063	43,009
有効求職者数	▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 5.6
	102,657	94,751	89,299	83,085	88,534	92,450	91,663	88,877	84,466	83,629	83,190	82,743	79,219	72,803	75,452	78,969	83,561
新規求職者数	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 1.7	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 5.7
	292,572	277,276	262,082	244,232	23,426	27,756	21,775	20,115	18,649	19,901	19,887	19,806	17,199	14,253	21,924	20,872	22,095
就職件数	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 7.0	▲ 11.5	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 9.4	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 2.0	0.8	▲ 4.9
	91,854	88,334	84,104	80,063	9,015	7,378	7,224	7,383	6,296	6,115	6,745	6,632	6,231	5,252	5,404	6,827	8,576
雇用保険適用事業所数	1.7	2.1	1.8	2.4	1.7	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.7	2.7	2.9	3.0	3.4
	82,548	84,299	85,843	87,945	86,441	86,871	87,194	87,464	87,678	87,839	87,524	87,820	88,027	88,208	88,502	88,860	89,354
雇用保険被保険者数	1.4	1.7	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	2.0	2.5	3.1
	1,546,228	1,573,013	1,602,022	1,632,726	1,607,656	1,600,576	1,621,045	1,631,213	1,632,310	1,633,026	1,631,229	1,628,847	1,633,884	1,638,295	1,639,044	1,646,438	1,656,808
資格取得者数	3.4	1.9	0.6	5.8	▲ 1.2	▲ 13.0	6.7	5.5	▲ 8.9	9.6	▲ 2.5	▲ 6.2	4.6	▲ 0.1	37.3	28.2	39.5
	347,569	354,293	356,273	376,989	26,279	47,741	47,366	34,988	26,722	25,136	23,739	26,563	25,839	23,521	27,523	31,184	36,667
資格喪失者数	0.8	2.3	0.4	▲ 0.8	▲ 7.8	▲ 5.0	2.6	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 0.7	0.8	2.4	▲ 3.6	2.7	0.3	0.5
	321,036	328,399	329,764	327,286	26,001	54,494	26,270	24,639	25,365	25,355	24,837	29,162	21,556	19,042	26,925	23,512	26,129
受給者実人員(一般)	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 5.0	▲ 7.2	▲ 10.7	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 7.0
	24,982	22,909	21,812	20,169	19,397	18,232	20,144	22,065	21,288	23,739	22,082	21,258	19,723	18,961	18,489	18,015	18,032
完全失業率	3.9	3.5	3.3	※	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	※
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	3.1(3.4)	3.2	3.6(3.6)	3.1	3.0	3.4(3.7)	3.0	3.0	3.1(3.4)	3.1	3.0	2.8	※

(注)1. は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成29年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。

3. 一般職業紹介の指標については新規卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成28年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、第1三半期終了時点の「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を公表（平成28年9月）→分析結果に基づく業務改善を次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成29年6月）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成28年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成28年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	3月実績	累 計	目標件数	3月実績	累 計	目標件数	2月実績	累 計
福岡労働局	76,624	7,929	74,129	78,947	8,177	76,726	23,500	1,701	22,602
福岡中央所	11,956	1,301	11,457	20,465	2,058	19,475	4,670	327	4,351
飯塚所	3,549	368	3,415	3,329	338	3,245	913	73	874
大牟田所	4,433	475	4,337	3,996	448	3,939	970	72	880
八幡所	7,246	669	7,064	7,197	687	7,205	2,322	172	2,287
久留米所	8,258	845	7,960	7,741	845	7,659	2,102	132	1,998
小倉所	8,017	882	7,888	9,333	930	8,780	2,125	153	2,103
直方所	2,462	248	2,435	1,961	206	2,008	467	46	469
田川所	2,751	262	2,539	2,241	197	2,025	587	44	555
行橋所	2,980	332	2,962	2,558	302	2,633	798	63	817
福岡東所	7,318	778	7,080	6,778	719	6,564	2,797	210	2,712
八女所	2,894	276	2,797	2,888	265	2,595	651	51	668
朝倉所	1,857	184	1,682	1,518	164	1,539	380	20	402
福岡南所	7,489	742	7,268	6,285	701	6,219	3,299	249	3,161
福岡西所	5,414	567	5,245	2,657	317	2,840	1,419	89	1,325

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

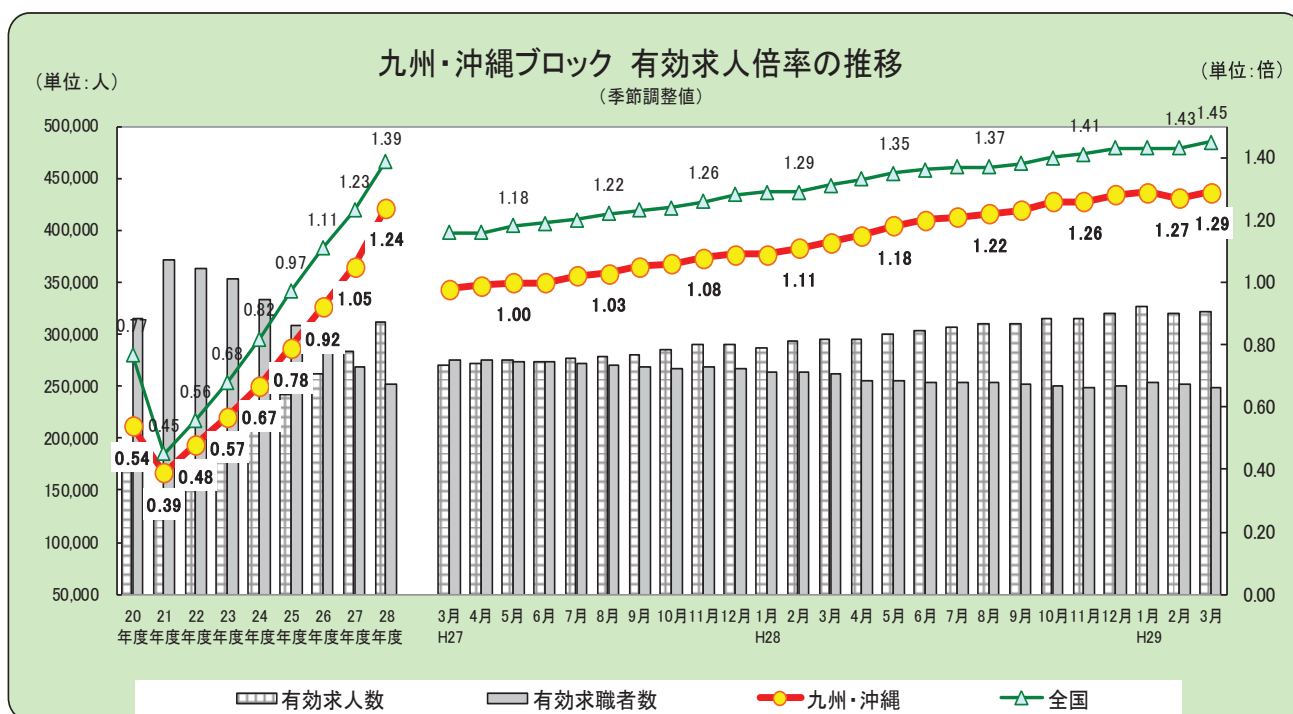
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 29 年 3 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.4%増と2か月ぶりに増加した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.0%減と2か月連続で減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は1.89倍となり、前月を0.10ポイント上回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.3%増と3か月ぶりに増加した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.1%減と2か月連続で減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ8.3%増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ5.0%減少した。



■九州・沖縄ブロック

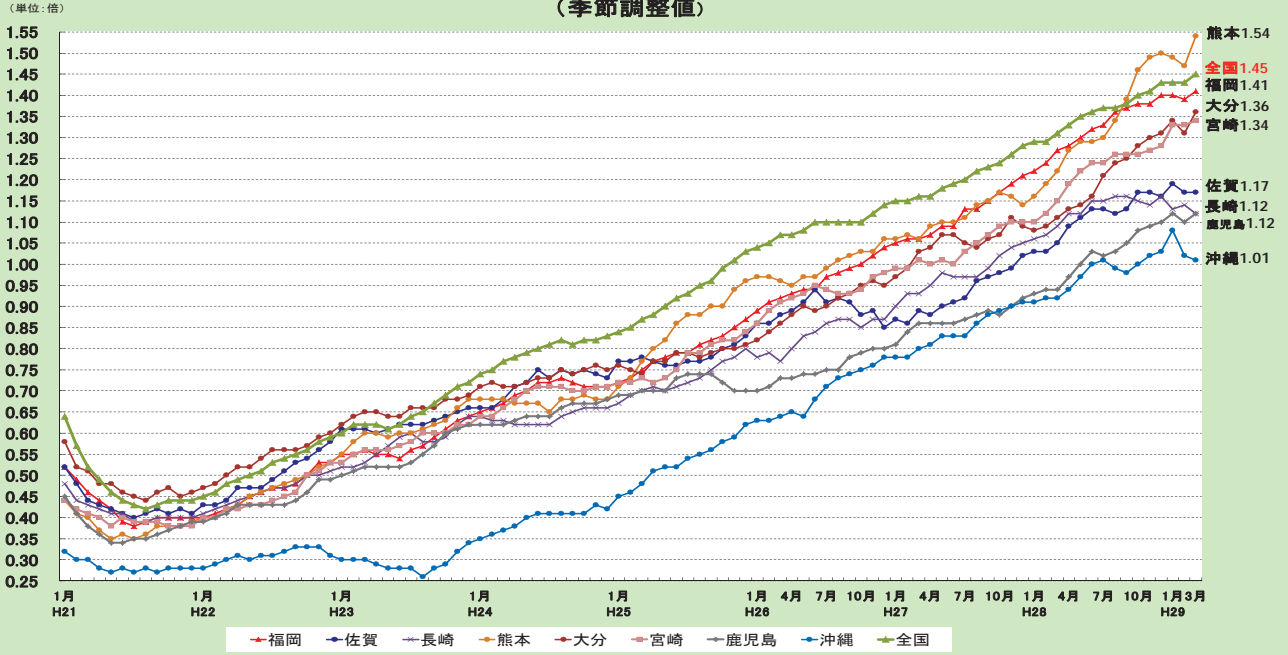
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13
平成26年度	0.86	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.92	0.93	0.94	0.95	0.97	0.98

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	321,858
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311
平成26年度	250,929	253,196	256,194	256,662	258,586	260,996	261,602	264,181	263,419	267,438	270,034	269,811

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	249,557
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659
平成26年度	292,700	291,690	291,670	287,549	286,598	285,756	284,844	282,568	278,859	280,342	279,435	275,970

※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

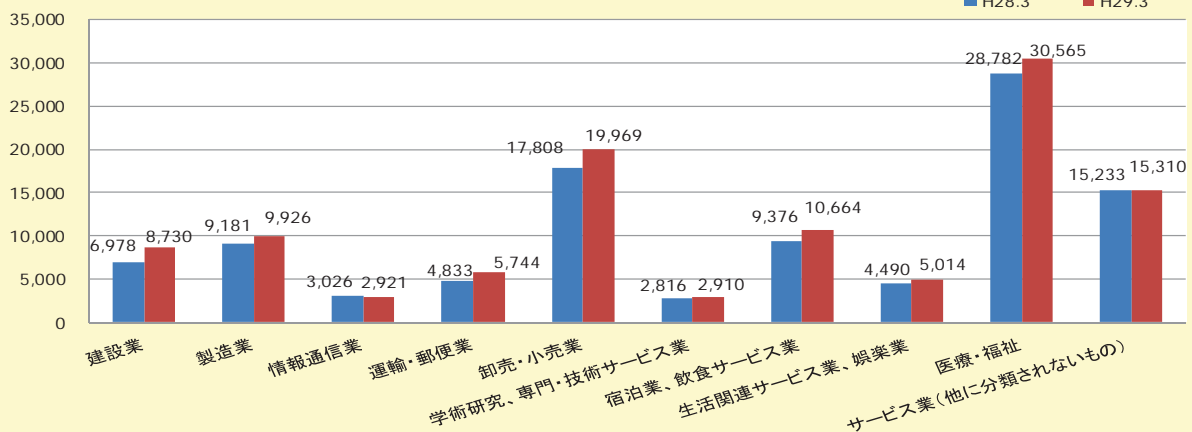


	H28 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	前月差
全国	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	0.02
九州・沖縄	1.13	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29	0.02
福岡	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41	0.02
佐賀	1.05	1.09	1.11	1.13	1.13	1.12	1.13	1.17	1.17	1.16	1.19	1.17	1.17	0.00
長崎	1.09	1.12	1.12	1.15	1.15	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.13	1.14	1.12	▲0.02
熊本	1.22	1.27	1.29	1.29	1.30	1.34	1.39	1.46	1.49	1.50	1.49	1.47	1.54	0.07
大分	1.11	1.13	1.14	1.16	1.21	1.24	1.25	1.28	1.30	1.31	1.34	1.31	1.36	0.05
宮崎	1.15	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34	0.01
鹿児島	0.94	0.97	1.00	1.03	1.02	1.03	1.05	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12	0.02
沖縄	0.92	0.94	0.97	1.00	1.01	0.99	0.98	1.00	1.02	1.03	1.08	1.02	1.01	▲0.01

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(25.1 %)	製造業	(8.1 %)
情報通信業	(▲3.5 %)	運輸・郵便業	(18.8 %)
卸売・小売業	(12.1 %)	金融・保険業	(▲17.6 %)
不動産業	(▲1.5 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(3.3 %)
宿泊業、飲食サービス業	(13.7 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(11.7 %)
医療・福祉	(6.2 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(0.5 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年3月

項目	単位	九州八県								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数 季節調整値	人	22,095	▲ 5.7	4,303	▲ 3.8	7,207	▲ 1.2	7,317	▲ 6.4	5,657	▲ 9.7	9,245	▲ 4.7	7,180	▲ 3.9	68,699	▲ 5.0		
		19,779	▲ 1.3	3,780	▲ 1.8	6,316	▲ 1.0	6,460	▲ 3.8	4,883	▲ 3.3	4,986	▲ 5.6	8,203	▲ 2.8	6,119	▲ 9.1	60,526	▲ 3.1
2 新規求人数 季節調整値	人	43,009	7.2	6,838	4.3	10,773	0.7	16,414	21.8	10,180	11.1	10,201	8.6	14,760	8.7	10,741	2.1	122,916	8.3
		41,169	6.7	6,242	4.5	9,958	▲ 3.8	16,028	7.8	9,680	7.9	9,106	▲ 7.6	13,253	▲ 3.6	8,886	▲ 5.6	114,322	2.3
3 有効求職者数 季節調整値	人	83,561	▲ 5.6	16,403	▲ 2.7	25,461	▲ 2.0	28,439	▲ 5.3	20,487	▲ 7.8	21,042	▲ 3.6	34,821	▲ 3.8	28,606	▲ 4.2	258,820	▲ 4.7
		81,277	▲ 1.2	15,577	▲ 0.5	24,184	▲ 0.9	27,944	▲ 0.8	19,450	▲ 1.7	20,392	▲ 0.5	33,827	▲ 0.8	26,906	▲ 1.0	249,557	▲ 1.0
4 有効求人数 季節調整値	人	124,547	5.3	20,043	8.4	29,912	1.5	45,549	18.8	28,937	13.0	29,127	12.0	41,636	13.1	31,744	4.3	351,495	8.7
		114,769	0.3	18,226	▲ 0.6	27,055	▲ 2.5	43,056	3.7	26,441	2.0	27,344	0.3	37,782	0.5	27,185	▲ 1.8	321,858	0.4
5 就職者数	人	8,576	▲ 4.9	2,235	▲ 4.3	3,315	▲ 7.4	3,736	▲ 6.4	3,072	▲ 2.9	2,935	▲ 7.4	4,773	5.6	3,181	8.0	31,823	▲ 2.7
6 紹介件数	件	31,518	▲ 13.9	5,683	▲ 15.1	10,460	▲ 7.8	9,028	▲ 18.5	7,882	▲ 17.5	8,754	▲ 10.7	11,837	▲ 13.7	10,742	▲ 6.1	95,904	▲ 13.0
7 新規求人倍率 季節調整値	倍	1.95	0.24	1.59	0.12	1.49	0.02	2.24	0.52	1.80	0.34	1.79	0.19	1.60	0.20	1.50	0.09	1.79	0.22
		2.08	0.15	1.65	0.10	1.58	▲ 0.04	2.48	0.27	1.98	0.20	1.83	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	1.45	0.05	1.89	0.10
8 有効求人倍率 季節調整値	倍	1.49	0.15	1.22	0.12	1.17	0.04	1.60	0.32	1.41	0.26	1.38	0.19	1.20	0.18	1.11	0.09	1.36	0.17
		1.41	0.02	1.17	0.00	1.12	▲ 0.02	1.54	0.07	1.36	0.05	1.34	0.01	1.12	0.02	1.01	▲ 0.01	1.29	0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,657	3.0	234	1.7	363	2.3	472	1.7	329	2.5	291	2.1	448	1.6	404	4.1	4,198	2.6
10 雇用保険 受給者実人員	人	18,032	▲ 7.0	2,652	▲ 13.2	4,502	▲ 5.3	7,089	2.1	4,293	▲ 6.8	3,868	▲ 7.6	5,830	▲ 9.1	4,384	▲ 3.5	50,650	▲ 6.0

(注) 1 1～8は新規卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。



報道関係者各位

平成29年4月28日
 職業安定部職業安定課
 課長 大野 彰久
 課長補佐 伊藤 欣文
 電話 092-434-9802

高卒内定率99.4%、大卒等内定率94.3%! 調査開始以来、最高

～平成29年3月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況～

福岡労働局は、平成29年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業予定の生徒・学生について、平成29年3月末現在の求人・求職・就職内定等状況を取りまとめましたので、公表します。

- 高校新卒者の内定率は、99.4%（対前年同月比0.4ポイント上昇）となり、昭和62年度の調査開始以降で最高となりました。
- 大学等新卒者の内定率は、94.3%（対前年同月比2.9ポイント上昇）となり、こちらも昭和62年度の調査開始以降で最高となりました。
- 今後も引き続き、担当者制による支援等を実施し、卒業までに就職が決まらなかった生徒・学生が一日でも早く就職できるよう支援していきます。

【高校新卒者 ※】

- 求人数 15,287人（対前年同月比14.9%増）
- 求職者数 6,735人（同0.1%増）
- 求人倍率 2.27倍（同0.29ポイント上昇）
- 就職内定者数 6,692人（同0.5%増）
- 就職内定率 99.4%（同0.4ポイント上昇）

【大学等新卒者 ※】

- 推薦依頼数累計 336,079人（同10.5%増）
- 求職者数 21,490人（同2.7%増）
- 就職内定者数 20,263人（同5.9%増）
- 就職内定率 94.3%（同2.9ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

※ 大学等の推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでもご確認いただけます。

ホーム > 事例・統計情報 > 職業紹介状況・職業安定業務等

> 統計情報 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

http://fukuoka-roudoukyokujsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

平成29年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職・就職内定状況

(平成29年3月末現在) NO. 2

	求人		求職者数		求人倍率		就職内定者数			就職内定率					
	29年3月	前年同月	29年3月	前年同月	29年3月	前年同月	29年3月	前年同月	29年3月	前年同月	前年同月	前年同月			
中	合計	50	33	21	21	0.0%	2.38	1.57	13	16	-18.8%	61.9%	76.2%	▲ 14.3	
	男計				14	17	-17.6%			9	13	-30.8%	64.3%	76.5%	▲ 12.2
	女計				7	4	75.0%			4	3	33.3%	57.1%	75.0%	▲ 17.9
学	県内希望者分				14	13	7.7%			6	9	-33.3%	42.9%	69.2%	▲ 26.3
	男計				7	10	-30.0%			2	7	-71.4%	28.6%	70.0%	▲ 41.4
	女計				7	3	133.3%			4	2	100.0%	57.1%	66.7%	▲ 9.6
校	県外希望者分				7	8	-12.5%			7	7	0.0%	100.0%	87.5%	12.5
	男計				7	7	0.0%			7	6	16.7%	100.0%	85.7%	14.3
	女計				0	1	-100.0%			0	1	-100.0%	—	100.0%	—
高	合計	15,287	13,308	6,735	6,727	0.1%	2.27	1.98	6,692	6,659	0.5%	99.4%	99.0%	0.4	
	男計				3,952	4,005	-1.3%			3,931	3,977	-1.2%	99.5%	99.3%	0.2
	女計				2,783	2,722	2.2%			2,761	2,682	2.9%	99.2%	98.5%	0.7
等	県内希望者分				5,257	5,268	-0.2%			5,215	5,201	0.3%	99.2%	98.7%	0.5
	男計				2,893	2,914	-0.7%			2,873	2,887	-0.5%	99.3%	99.1%	0.2
	女計				2,364	2,354	0.4%			2,342	2,314	1.2%	99.1%	98.3%	0.8
学	県外希望者分				1,478	1,459	1.3%			1,477	1,458	1.3%	99.9%	99.9%	0.0
	男計				1,059	1,091	-2.9%			1,058	1,090	-2.9%	99.9%	99.9%	0.0
	女計				419	368	13.9%			419	368	13.9%	100.0%	100.0%	0.0

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年3月末現在)

項目	高 等 学 校 卒 業 者					
	平成29年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数		
				29年3月	前年同月	
産業・規模別						
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	35	35	0.0%	23	15
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	1	1	0.0%	1	1
	D建設業 (06~08)	2,311	1,966	17.5%	633	581
	E製造業 (09~32)	3,477	2,987	16.4%	799	727
	09 食品製造業	633	560	13.0%	124	114
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	68	50	36.0%	16	10
	11 繊維工業	72	69	4.3%	21	19
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	30	24	25.0%	12	10
	13 家具・装備品製造業	83	68	22.1%	29	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	31	67.7%	18	15
	15 印刷・同関連産業	104	94	10.6%	33	29
	16 化学工業	92	70	31.4%	25	27
	17 石油製品・石炭製品製造業	19	15	26.7%	3	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	141	156	-9.6%	35	40
	19 ゴム製品製造業	76	52	46.2%	13	11
	21 窯業・土石製品製造業	116	106	9.4%	31	32
	22 鉄鋼業	306	337	-9.2%	39	38
	23 非鉄金属製造業	47	31	51.6%	16	13
	24 金属製品製造業	456	383	19.1%	122	115
	25 はん用機械器具製造業	181	132	37.1%	60	49
	26 生産用機械器具製造業	138	137	0.7%	44	41
	27 業務用機械器具製造業	18	10	80.0%	10	6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	67	25.4%	10	12
	29 電気機械器具製造業	218	199	9.5%	58	57
	30 情報通信機械器具製造業	13	7	85.7%	2	2
	31 輸送用機械器具製造業	503	370	35.9%	67	55
	20、32 その他の製造業	27	19	42.1%	11	8
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	173	140	23.6%	15	9
	G情報通信業 (37~41)	182	148	23.0%	41	38
	H運輸業、郵便業 (42~49)	841	685	22.8%	135	111
	I卸売業・小売業 (50~61)	2,707	2,313	17.0%	433	393
	50~55 卸売業	687	566	21.4%	194	177
	56~61 小売業	2,020	1,747	15.6%	239	216
J金融・保険業 (62~67)	70	54	29.6%	19	23	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	233	167	39.5%	47	35	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	224	219	2.3%	81	91	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	861	546	57.7%	105	96	
76 飲食店	737	425	73.4%	70	65	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	762	731	4.2%	119	118	
O教育、学習支援業 (81,82)	10	15	-33.3%	8	16	
P医療、福祉(83~85)	1,909	1,814	5.2%	454	413	
Q複合サービス業 (86,87)	89	72	23.6%	21	26	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,398	1,411	-0.9%	162	144	
91 職業紹介・労働者派遣業	229	242	-5.4%	16	18	
92 その他の事業サービス業	958	1,017	-5.8%	73	78	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	4	4	0.0%	2	7	
合 計	15,287	13,308	14.9%	3,098	2,844	
規 模 別	29人 以下	2,086	1,823	14.4%	934	842
	30 ~ 99人	3,016	2,900	4.0%	902	862
	100 ~ 299人	3,462	2,842	21.8%	681	603
	300 ~ 499人	1,046	923	13.3%	179	179
	500 ~ 999人	1,230	1,030	19.4%	145	141
1,000人 以上	4,447	3,790	17.3%	257	217	

平成29年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (平成29年3月末現在)

求職者数	中学校				高等学校				学 科												別								
	学 校		校		計		校		計		業 業		科 科		農 業		科 科		家 庭		科 科		他 科		通 科				
	計	男	女	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	(165)	(120)	(45)	(8,263)	(4,915)	(3,348)	963	270	693	2,433	2,238	195	357	187	170	828	210	618	2,154	1,047	1,107								
県内	(154)	(110)	(44)	(6,552)	(3,685)	(2,867)	838	214	624	1,573	1,436	137	282	148	134	687	176	511	1,877	919	968								
県外	(11)	(10)	(1)	(1,711)	(1,230)	(481)	125	56	69	860	802	58	75	39	36	141	34	107	277	128	149								
計	(90)	(73)	(17)	(8,080)	(4,831)	(3,249)	960	269	691	2,430	2,236	194	354	186	168	818	205	613	2,130	1,035	1,095								
県内	(79)	(63)	(16)	(6,373)	(3,601)	(2,772)	835	213	622	1,570	1,434	136	279	147	132	677	171	506	1,854	908	946								
県外	(11)	(10)	(1)	(1,707)	(1,230)	(477)	125	56	69	860	802	58	75	39	36	141	34	107	276	127	149								
計	(54.5%)	(60.8%)	(37.8%)	(97.8%)	(98.3%)	(97.0%)	99.7%	99.6%	99.7%	99.9%	99.9%	99.5%	99.2%	99.5%	98.8%	98.8%	97.6%	99.2%	98.9%	98.9%	98.9%								
県内	(51.3%)	(57.3%)	(36.4%)	(97.3%)	(97.7%)	(96.7%)	99.6%	99.5%	99.7%	99.8%	99.9%	99.3%	98.9%	99.3%	98.5%	98.5%	97.2%	99.0%	98.8%	98.8%	98.8%								
県外	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(99.8%)	(100.0%)	(99.2%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.2%	99.6%								
計	76.2%	76.5%	75.0%	99.0%	99.3%	98.5%	99.2%	100.0%	98.9%	99.9%	99.9%	100.0%	99.1%	99.4%	98.6%	98.0%	96.2%	98.5%	98.2%	98.2%	98.2%								
県内	69.2%	70.0%	66.7%	98.7%	99.1%	98.3%	99.1%	100.0%	98.8%	99.9%	99.9%	100.0%	98.8%	99.3%	98.2%	97.6%	95.9%	98.2%	97.9%	98.0%	97.9%								
県外	87.5%	85.7%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
計	▲14.3	▲12.2	▲17.9	0.4	0.2	0.7	0.5	▲0.4	0.8	▲0.0	0.0	▲0.5	0.1	0.0	0.2	0.8	1.4	0.7	0.7	0.6	0.8								
県内	▲26.3	▲41.4	▲9.6	0.5	0.2	0.8	0.5	▲0.5	0.9	▲0.1	▲0.1	▲0.7	0.1	0.0	0.3	0.9	1.3	0.9	0.8	0.8	0.9								
県外	12.5	14.3		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.6	0.0	▲0.4	▲0.8	0.0								

※ () 欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

平成29年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職・就職内定状況

(平成29年3月末現在)

NO. 5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数				就職内定率				
	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比
県合計	50	33	51.5%	21	21	0.0%	2.38	1.57	0.81	13	16	-18.8%	61.9%	76.2%	▲ 14.3			
福岡地域	25	27	-7.4%	3	8	-62.5%	8.33	3.38	4.95	3	6	-50.0%	100.0%	75.0%	25.0			
北九州地域	14	4	250.0%	4	4	0.0%	3.50	1.00	2.50	3	4	-25.0%	75.0%	100.0%	▲ 25.0			
筑豊地域	0	0	—	7	4	75.0%	0.00	0.00	0.00	3	4	-25.0%	42.9%	100.0%	▲ 57.1			
筑後地域	11	2	450.0%	7	5	40.0%	1.57	0.40	1.17	4	2	100.0%	57.1%	40.0%	17.1			
県合計	15,287	13,308	14.9%	6,735	6,727	0.1%	2.27	1.98	0.29	6,692	6,659	0.5%	99.4%	99.0%	0.4			
福岡地域	7,574	6,557	15.5%	2,196	2,169	1.2%	3.45	3.02	0.43	2,179	2,146	1.5%	99.2%	98.9%	0.3			
北九州地域	3,658	3,228	13.3%	2,069	2,004	3.2%	1.77	1.61	0.16	2,060	1,986	3.7%	99.6%	99.1%	0.5			
筑豊地域	1,173	1,035	13.3%	746	751	-0.7%	1.57	1.38	0.19	738	740	-0.3%	98.9%	98.5%	0.4			
筑後地域	2,882	2,488	15.8%	1,724	1,803	-4.4%	1.67	1.38	0.29	1,715	1,787	-4.0%	99.5%	99.1%	0.4			

平成29年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（平成29年3月末現在）

NO. 6

	学校への推薦依頼数累計		全求職者数		就職内定者数			就職内定率				
	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年差
大学等合計	336,079	304,205	10.5%	21,490	20,933	2.7%	20,263	19,135	5.9%	94.3%	91.4%	2.9
男	*	*	*	9,453	9,328	1.3%	8,908	8,488	4.9%	94.2%	91.0%	3.2
女	*	*	*	12,037	11,605	3.7%	11,355	10,647	6.6%	94.3%	91.7%	2.6
高等専門学校	9,840	8,898	10.6%	378	409	-7.6%	374	407	-8.1%	98.9%	99.5%	▲ 0.6
男	*	*	*	283	319	-11.3%	279	317	-12.0%	98.6%	99.4%	▲ 0.8
女	*	*	*	95	90	5.6%	95	90	5.6%	100.0%	100.0%	0.0
短期大学	48,738	39,026	24.9%	3,188	3,030	5.2%	2,942	2,783	5.7%	92.3%	91.8%	0.5
男	*	*	*	222	197	12.7%	198	170	16.5%	89.2%	86.3%	2.9
女	*	*	*	2,966	2,833	4.7%	2,744	2,613	5.0%	92.5%	92.2%	0.3
大学	277,501	256,281	8.3%	17,924	17,494	2.5%	16,947	15,945	6.3%	94.5%	91.1%	3.4
男	*	*	*	8,948	8,812	1.5%	8,431	8,001	5.4%	94.2%	90.8%	3.4
女	*	*	*	8,976	8,682	3.4%	8,516	7,944	7.2%	94.9%	91.5%	3.4

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

平成29年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職・就職内定状況（文・理系別）

（平成29年3月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数				就職内定率						
	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年比	29年3月	前年同月	前年同月	前年同月	29年3月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月
大学等合計	336,079	304,205	10.5%	21,490	20,933	2.7%	20,263	19,135	5.9%	94.3%	91.4%	2.9					
文系	193,156	167,780	15.1%	15,024	14,645	2.6%	14,036	13,403	4.7%	93.4%	91.5%	1.9					
理系	142,923	136,425	4.8%	6,466	6,288	2.8%	6,227	5,732	8.6%	96.3%	91.2%	5.1					
高等専門学校	9,840	8,898	10.6%	378	409	-7.6%	374	407	-8.1%	98.9%	99.5%	▲ 0.6					
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
理系	9,840	8,898	10.6%	378	409	-7.6%	374	407	-8.1%	98.9%	99.5%	▲ 0.6					
短期大学	48,738	39,026	24.9%	3,188	3,030	5.2%	2,942	2,783	5.7%	92.3%	91.8%	0.5					
文系	44,186	35,395	24.8%	2,840	2,702	5.1%	2,643	2,496	5.9%	93.1%	92.4%	0.7					
理系	4,552	3,631	25.4%	348	328	6.1%	299	287	4.2%	85.9%	87.5%	▲ 1.6					
大学	277,501	256,281	8.3%	17,924	17,494	2.5%	16,947	15,945	6.3%	94.5%	91.1%	3.4					
文系	148,970	132,385	12.5%	12,184	11,943	2.0%	11,393	10,907	4.5%	93.5%	91.3%	2.2					
理系	128,531	123,896	3.7%	5,740	5,551	3.4%	5,554	5,038	10.2%	96.8%	90.8%	6.0					

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年3月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年3月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	7	5	40.0%	6	4
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	1,377	1,128	22.1%	329	273
	E製造業 (09~32)	853	765	11.5%	231	209
	09 食品製造業	242	246	-1.6%	48	47
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	17	5.9%	6	4
	11 繊維工業	9	0		4	0
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	3	4	-25.0%	1	1
	13 家具・装備品製造業	13	11	18.2%	5	3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	14	107.1%	8	6
	15 印刷・同関連産業	68	63	7.9%	19	18
	16 化学工業	6	8	-25.0%	3	3
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	12	0.0%	4	5
	19 ゴム製品製造業	3	2	50.0%	2	1
	21 窯業・土石製品製造業	12	14	-14.3%	6	6
	22 鉄鋼業	11	11	0.0%	4	3
	23 非鉄金属製造業	4	4	0.0%	2	2
	24 金属製品製造業	183	166	10.2%	43	46
	25 はん用機械器具製造業	54	37	45.9%	19	13
	26 生産用機械器具製造業	18	17	5.9%	9	5
	27 業務用機械器具製造業	8	5	60.0%	5	4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	25	80.0%	4	3
	29 電気機械器具製造業	69	62	11.3%	24	24
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	33	43	-23.3%	8	12
	20、32 その他の製造業	11	4	175.0%	6	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	157	128	22.7%	8	6
	G情報通信業 (37~41)	111	100	11.0%	29	29
	H運輸業、郵便業 (42~49)	563	454	24.0%	71	61
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,628	1,428	14.0%	226	214
	50~55 卸売業	322	287	12.2%	109	102
56~61 小売業	1,306	1,141	14.5%	117	112	
J金融・保険業 (62~67)	34	25	36.0%	8	11	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	175	127	37.8%	30	26	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	152	143	6.3%	46	53	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	650	348	86.8%	60	51	
76 飲食店	561	266	110.9%	40	32	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	347	346	0.3%	56	52	
O教育、学習支援業 (81,82)	3	5	-40.0%	2	10	
P医療、福祉(83~85)	406	384	5.7%	106	104	
Q複合サービス業 (86,87)	30	26	15.4%	8	12	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,080	1,145	-5.7%	78	81	
91 職業紹介・労働者派遣業	154	157	-1.9%	11	11	
92 その他の事業サービス業	837	922	-9.2%	42	45	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	0		1	4	
合計	7,574	6,557	15.5%	1,295	1,200	
規 模 別	29人以下	863	765	12.8%	360	342
	30~99人	1,208	1,169	3.3%	359	344
	100~299人	1,596	1,258	26.9%	287	240
	300~499人	333	326	2.1%	72	76
	500~999人	696	593	17.4%	77	83
1,000人以上	2,878	2,446	17.7%	140	115	

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年3月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年3月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	6	3	100.0%	3	2
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	485	419	15.8%	133	128
	E製造業 (09~32)	1,253	1,087	15.3%	244	210
	09 食品製造業	95	84	13.1%	15	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0		1	0
	11 繊維工業	15	7	114.3%	4	2
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	4	7	-42.9%	2	3
	13 家具・装備品製造業	3	2	50.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	2	450.0%	5	1
	15 印刷・同関連産業	18	19	-5.3%	7	7
	16 化学工業	16	20	-20.0%	8	10
	17 石油製品・石炭製品製造業	17	15	13.3%	2	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	55	60	-8.3%	10	12
	19 ゴム製品製造業	2	3	-33.3%	1	1
	21 窯業・土石製品製造業	79	65	21.5%	15	13
	22 鉄鋼業	277	315	-12.1%	27	30
	23 非鉄金属製造業	22	13	69.2%	9	7
	24 金属製品製造業	132	119	10.9%	38	35
	25 はん用機械器具製造業	80	51	56.9%	23	17
	26 生産用機械器具製造業	18	25	-28.0%	9	9
	27 業務用機械器具製造業	2	3	-33.3%	1	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	23	-4.3%	3	3
	29 電気機械器具製造業	114	84	35.7%	22	17
	30 情報通信機械器具製造業	3	2	50.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	266	166	60.2%	40	23
	20、32 その他の製造業	0	2		0	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	10	10.0%	4	2
	G情報通信業 (37~41)	14	8	75.0%	6	5
	H運輸業、郵便業 (42~49)	214	171	25.1%	49	36
	I卸売業・小売業 (50~61)	437	386	13.2%	82	75
50~55 卸売業	111	104	6.7%	29	28	
56~61 小売業	326	282	15.6%	53	47	
J金融・保険業 (62~67)	15	11	36.4%	4	2	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	22	16	37.5%	4	3	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	37	41	-9.8%	17	20	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	77	76	1.3%	20	21	
76 飲食店	65	61	6.6%	14	15	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	95	87	9.2%	19	18	
O教育、学習支援業 (81,82)	3	7	-57.1%	3	4	
P医療、福祉(83~85)	800	753	6.2%	144	115	
Q複合サービス業 (86,87)	3	2	50.0%	1	2	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	186	149	24.8%	51	39	
91 職業紹介・労働者派遣業	40	44	-9.1%	1	3	
92 その他の事業サービス業	92	52	76.9%	20	20	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	2		0	1	
合計	3,658	3,228	13.3%	784	683	
規 模 別	29人以下	456	410	11.2%	203	177
	30~99人	817	740	10.4%	233	213
	100~299人	834	742	12.4%	186	161
	300~499人	309	232	33.2%	48	42
	500~999人	247	194	27.3%	37	28
1,000人以上	995	910	9.3%	77	62	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年3月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年3月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	1	1	0.0%	1	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	1	1	0.0%	1	1
	D建設業 (06~08)	72	98	-26.5%	25	38
	E製造業 (09~32)	550	414	32.9%	106	104
	09 食料品製造業	95	56	69.6%	16	13
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	19	32	-40.6%	5	6
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	11	4	175.0%	2	1
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	3	-33.3%	1	2
	15 印刷・同関連産業	0	0		0	0
	16 化学工業	33	16	106.3%	5	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36	43	-16.3%	10	11
	19 ゴム製品製造業	8	8	0.0%	4	3
	21 窯業・土石製品製造業	14	10	40.0%	6	5
	22 鉄鋼業	12	6	100.0%	6	3
	23 非鉄金属製造業	3	1	200.0%	2	1
	24 金属製品製造業	78	39	100.0%	18	17
	25 はん用機械器具製造業	20	19	5.3%	7	8
	26 生産用機械器具製造業	17	12	41.7%	6	6
	27 業務用機械器具製造業	1	0		1	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	13	15.4%	2	3
	29 電気機械器具製造業	13	25	-48.0%	4	8
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	167	121	38.0%	10	12
	20、32 その他の製造業	6	6	0.0%	1	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	7	4	75.0%	2	2
	H運輸業、郵便業 (42~49)	9	14	-35.7%	3	5
	I卸売業・小売業 (50~61)	178	147	21.1%	37	27
	50~55 卸売業	63	52	21.2%	18	13
56~61 小売業	115	95	21.1%	19	14	
J金融・保険業 (62~67)	4	3	33.3%	1	2	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	6	11	-45.5%	3	1	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	4	4	0.0%	2	2	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	19	11	72.7%	7	4	
76 飲食店	18	10	80.0%	6	3	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	93	84	10.7%	12	13	
O教育、学習支援業 (81,82)	0	2		0	1	
P医療、福祉(83~85)	186	204	-8.8%	67	68	
Q複合サービス業 (86,87)	2	1	100.0%	1	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	41	34	20.6%	8	5	
91 職業紹介・労働者派遣業	24	22	9.1%	2	2	
92 その他の事業サービス業	2	7	-71.4%	1	2	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	2		0	2	
合計	1,173	1,035	13.3%	276	277	
規 模 別	29人以下	199	178	11.8%	86	86
	30~99人	243	256	-5.1%	86	87
	100~299人	272	207	31.4%	61	53
	300~499人	116	130	-10.8%	14	19
	500~999人	106	81	30.9%	13	14
1,000人以上	237	183	29.5%	16	18	

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

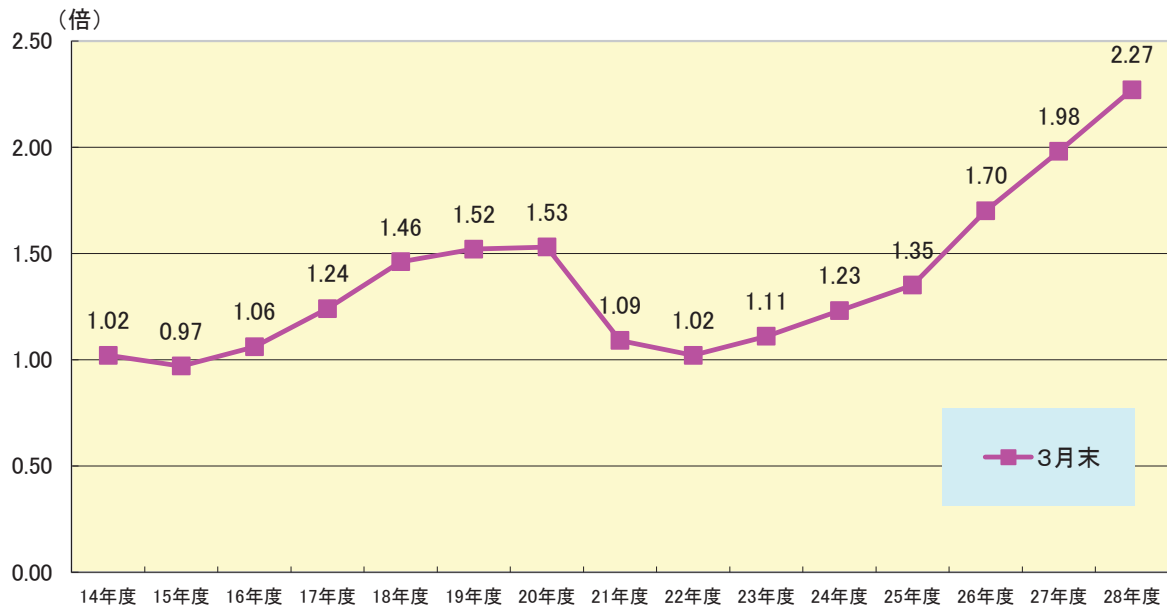
(平成29年3月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年3月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年3月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	21	26	-19.2%	13	8
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	377	321	17.4%	146	142
	E製造業 (09~32)	821	721	13.9%	218	204
	09 食料品製造業	201	174	15.5%	45	39
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	33	45.5%	9	6
	11 繊維工業	29	30	-3.3%	8	11
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	12	9	33.3%	7	5
	13 家具・装備品製造業	67	55	21.8%	23	19
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	12	-16.7%	4	6
	15 印刷・同関連産業	18	12	50.0%	7	4
	16 化学工業	37	26	42.3%	9	10
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	41	-7.3%	11	12
	19 ゴム製品製造業	63	39	61.5%	6	6
	21 窯業・土石製品製造業	11	17	-35.3%	4	8
	22 鉄鋼業	6	5	20.0%	2	2
	23 非鉄金属製造業	18	13	38.5%	3	3
	24 金属製品製造業	63	59	6.8%	23	17
	25 はん用機械器具製造業	27	25	8.0%	11	11
	26 生産用機械器具製造業	85	83	2.4%	20	21
	27 業務用機械器具製造業	7	2	250.0%	3	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	6	-66.7%	1	3
	29 電気機械器具製造業	22	28	-21.4%	8	8
	30 情報通信機械器具製造業	10	5	100.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	37	40	-7.5%	9	8
	20、32 その他の製造業	10	7	42.9%	4	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	2	150.0%	3	1
	G情報通信業 (37~41)	50	36	38.9%	4	2
	H運輸業、郵便業 (42~49)	55	46	19.6%	12	9
	I卸売業・小売業 (50~61)	464	352	31.8%	88	77
	50~55 卸売業	191	123	55.3%	38	34
56~61 小売業	273	229	19.2%	50	43	
J金融・保険業 (62~67)	17	15	13.3%	6	8	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	30	13	130.8%	10	5	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	31	31	0.0%	16	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	115	111	3.6%	18	20	
76 飲食店	93	88	5.7%	10	15	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	227	214	6.1%	32	35	
O教育、学習支援業 (81,82)	4	1	300.0%	3	1	
P医療、福祉(83~85)	517	473	9.3%	137	126	
Q複合サービス業 (86,87)	54	43	25.6%	11	11	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	91	83	9.6%	25	19	
91 職業紹介・労働者派遣業	11	19	-42.1%	2	2	
92 その他の事業サービス業	27	36	-25.0%	10	11	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	3	0		1	0	
合計	2,882	2,488	15.8%	743	684	
規 模 別	29人以下	568	470	20.9%	285	237
	30~99人	748	735	1.8%	224	218
	100~299人	760	635	19.7%	147	149
	300~499人	288	235	22.6%	45	42
	500~999人	181	162	11.7%	18	16
1,000人以上	337	251	34.3%	24	22	

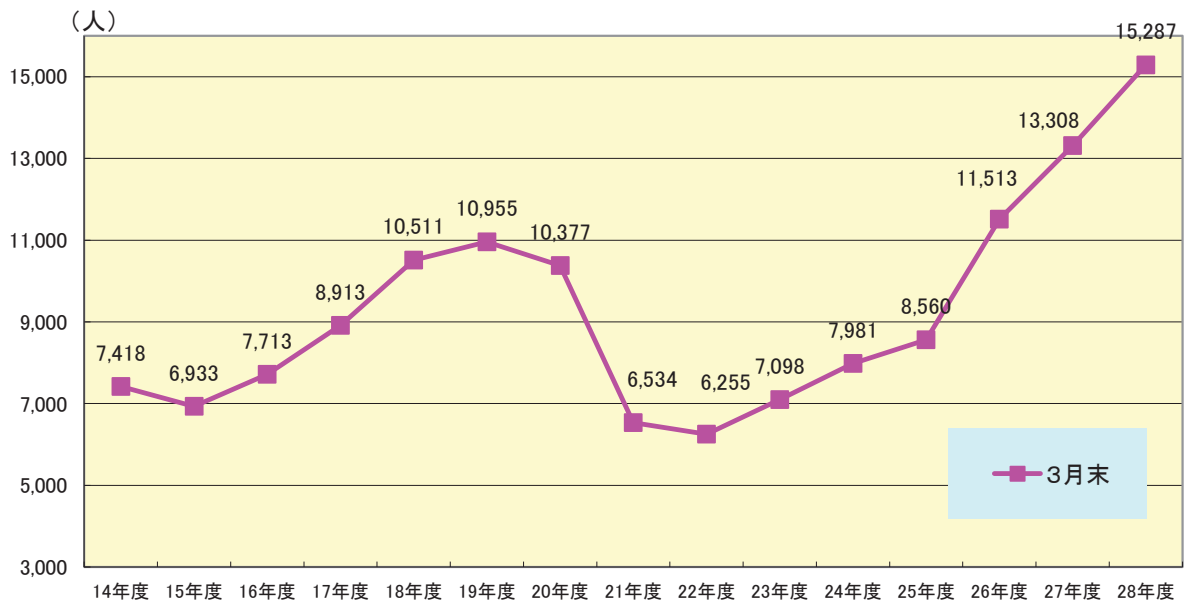
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	1.02	0.97	1.06	1.24	1.46	1.52	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27

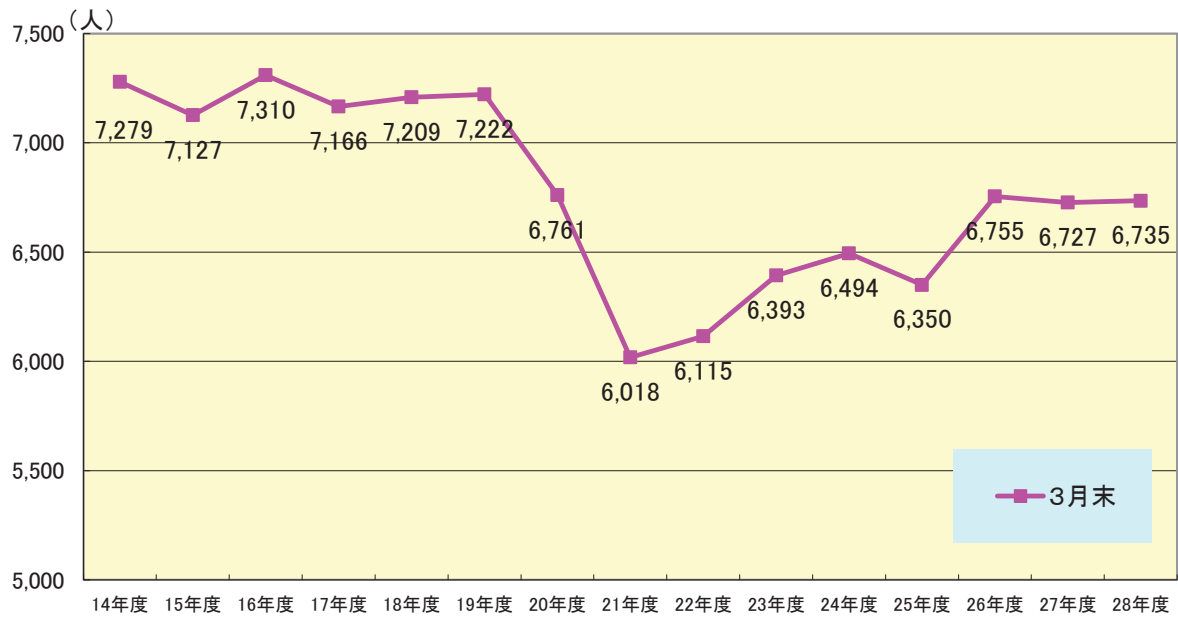
2 県内求人数の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	7,418	6,933	7,713	8,913	10,511	10,955	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287

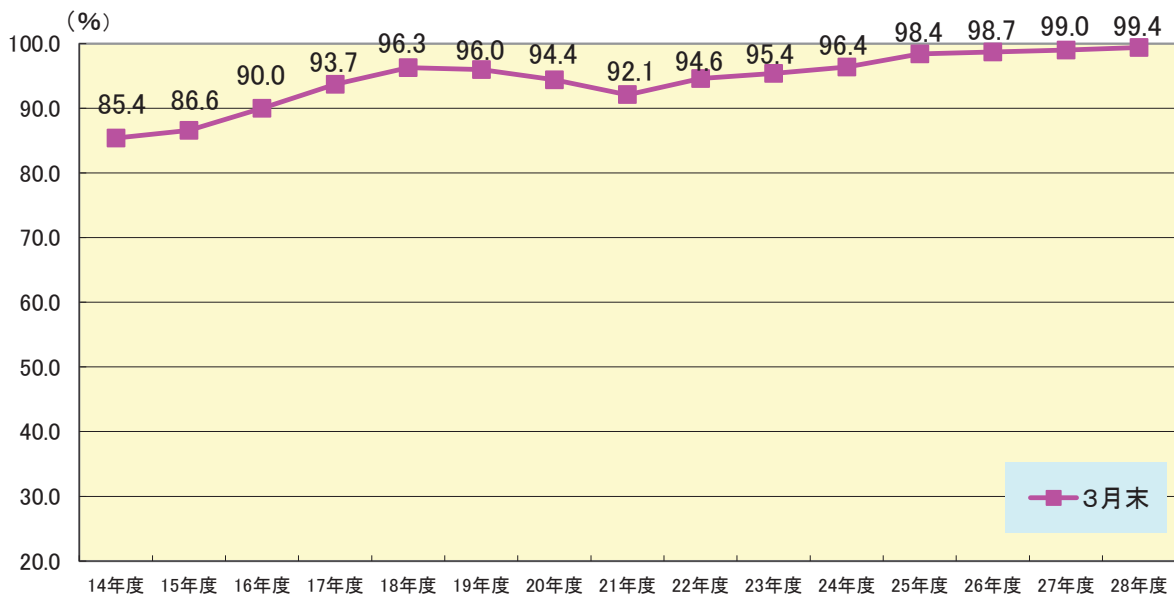
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	7,279	7,127	7,310	7,166	7,209	7,222	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735

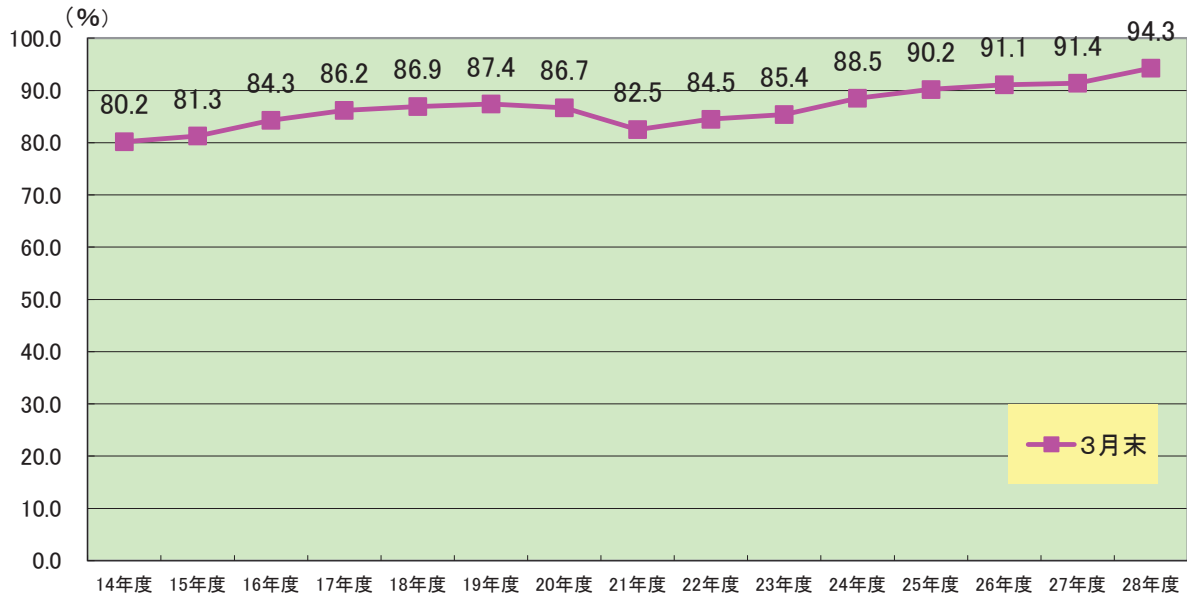
4 就職内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	85.4	86.6	90.0	93.7	96.3	96.0	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4

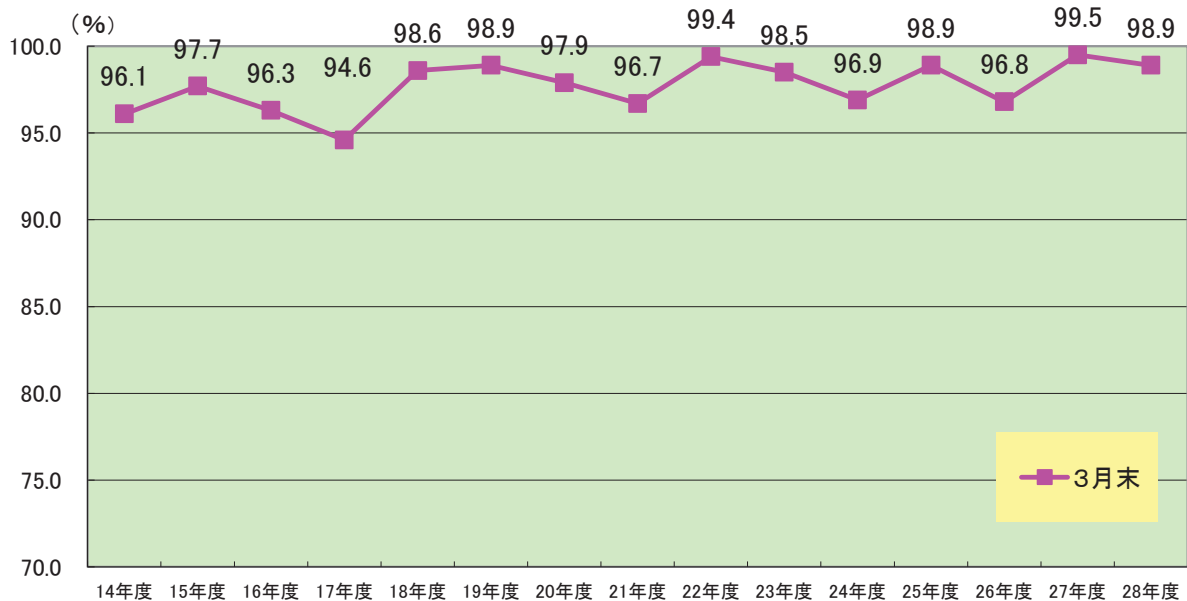
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	80.2	81.3	84.3	86.2	86.9	87.4	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3

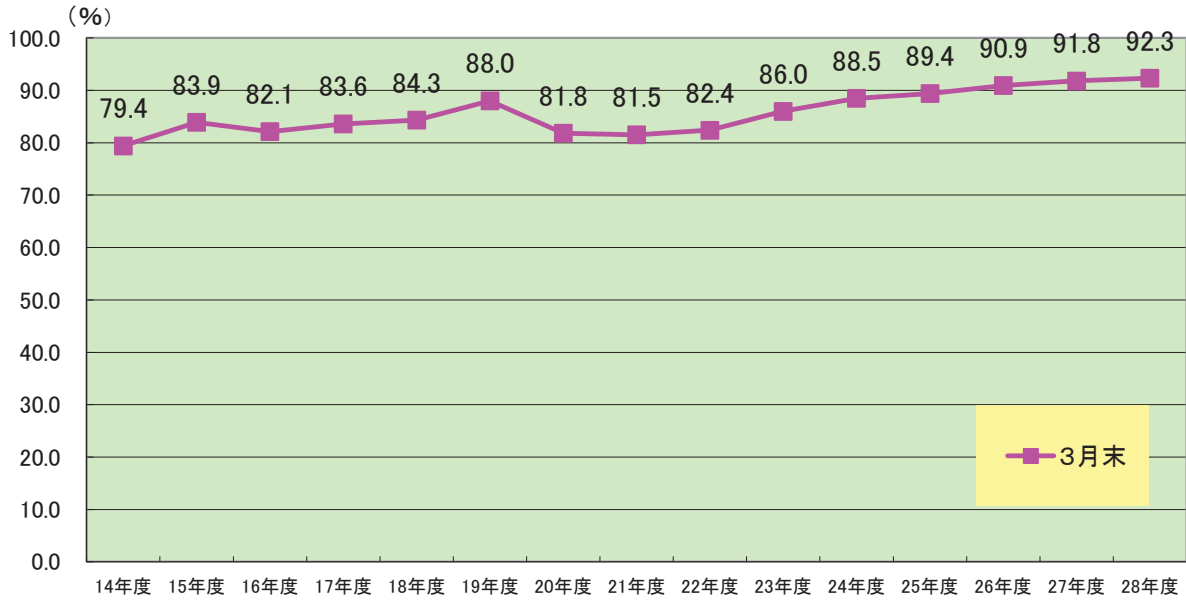
2 高等専門学校の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	96.1	97.7	96.3	94.6	98.6	98.9	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9

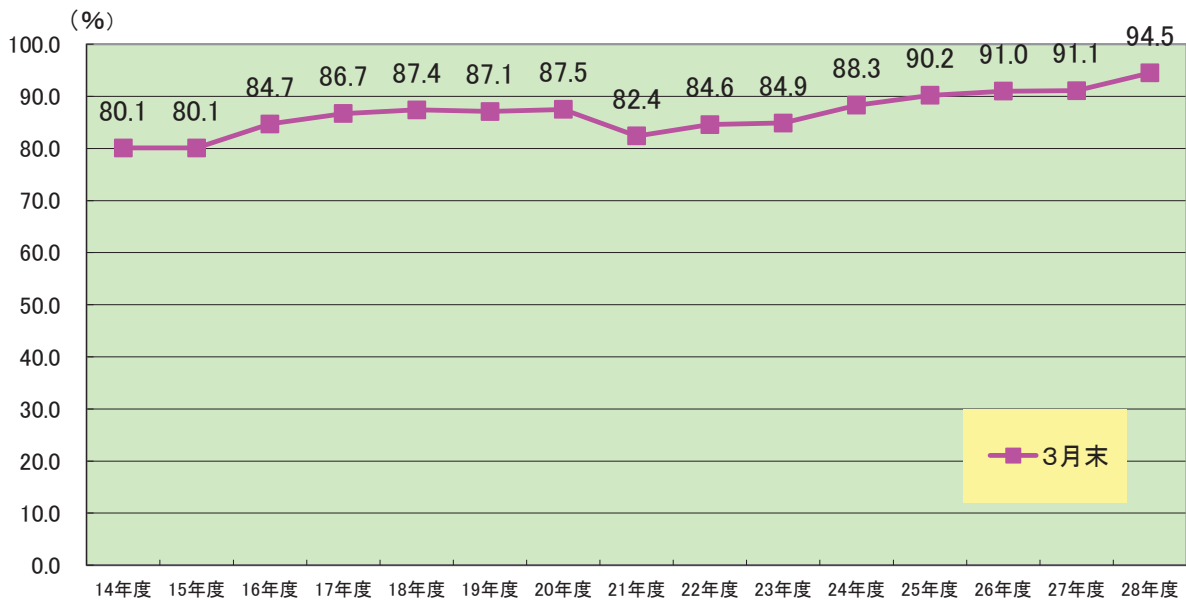
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	79.4	83.9	82.1	83.6	84.3	88.0	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3

4 大学の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3月末	80.1	80.1	84.7	86.7	87.4	87.1	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5

報道関係者 各位

平成 29 年 4 月 28 日
【照会先】
労働基準部 安全課
課長 小野 裕己
課長補佐 武石 俊哉
電話：092(411)4865(直通)

福岡県内における平成 28 年の労働災害発生状況

－死傷災害は 5,175 件で（前年より 92 人増）、3 年連続の増加－

福岡労働局では、このほど福岡県内における平成 28 年の労働災害発生状況（確定値）を取りまとめましたので、公表します。

平成 28 年の労働災害による死亡者数は 30 人で、前年より 6 人減少しました。また、休業 4 日以上死傷者数は、5,175 人で前年より 92 人増加しました。

なお、平成 29 年の労働災害発生状況は、表 5 のとおりです。特に平成 28 年と比べて死亡災害が急増しています。

1 平成 28 年の死亡災害発生状況（表 1、表 2、図 1～4）

- ・ 死亡者数は、30 人で前年より 6 人の減少。
- ・ 業種別では、建設業（10 人）、第三次産業（10 人）、製造業（5 人）が多く、平成 27 年と比べると、第三次産業（4 人増）、建築工事業（3 人増）で大幅に増加。
- ・ 事故の型別では、墜落・転落（9 人）、交通事故（9 人）が多い。

2 平成 28 年の死傷災害発生状況（表 3、表 4、図 5～6）

- ・ 死傷者数は、5,175 人で前年より 92 人（1.8%）の増加。
- ・ 業種別では、道路貨物運送業（638 人）で 48 人（8.1%）、第三次産業（2,631 人）で 27 人（1.0%）の増加。第三次産業では特に、ビルメンテナンス業が 168 人で 22 人（15.1%）、小売業（752 人）が 68 人（9.9%）の増加。
- ・ 事故の型別では、転倒災害が全体の 22.8%（全国 23.0%）。

福岡労働局では、平成 25 年度を初年度とする「第 12 次労働災害防止 5 か年計画」（以下「12 次防」という。）において、①12 次防期間（平成 25 年～平成 29 年）中の死亡者数の総数を 11 次防期間（平成 20 年～平成 24 年）中の死亡者数と比較して 15%以上減少させること、②平成 29 年までに死傷者数を平成 24 年と比較して 15%以上減少させることを目標として、労働災害防止対策を推進してい

ます。

死亡者数については、平成 25 年から平成 28 年の 4 年間で 144 人と 12 次防の目標を達成するペースで推移していますが、死傷者数については、平成 28 年は平成 24 年と比べて 4.2%増加となっており、このままでは 12 次防の目標の達成が難しい状況にあります。

1 労働災害を減少させるための業種横断的な取組

(1) 転倒災害防止対策

第三次産業をはじめ、あらゆる業種で災害が多発している「転倒災害」について、引き続き全国的に展開している「STOP! 転倒災害プロジェクト」を福岡労働局においても労働災害防止団体等と連携して推進する。

(2) 交通労働災害防止対策

死亡災害の約 3 割を占める交通労働災害について、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく指導を行うとともに、交通ハザードマップの普及を図る。

2 労働災害を減少させるための業種別の重点対策

(1) 第三次産業

災害が多発している社会福祉施設、小売業、飲食店については、安全衛生管理体制の整備、安全衛生教育の実施の徹底、4S 活動（整理・整頓・清潔・清掃）、安全衛生活動の活性化等を目的として「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」を展開し、労働災害防止対策の定着に向けた取組を実施する。

また、多店舗展開企業、大規模商業施設に対しては、局署一体となって、自主的な安全衛生活動を活性化させる指導を行う。

さらに、社会福祉施設において多発している腰痛災害については、災害発生事業場に対して災害防止対策を指導するとともに、職場における腰痛予防対策や安全衛生教育・労働衛生管理活動の定着に向けた取組を行う。

(2) 製造業

製造業の労働災害の約 4 分の 1 を占める「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止を重点に、機械の本質安全化、リスクアセスメントによる作業現場のリスクの低減措置の実施、非常作業における作業手順の策定等について指導する。

(3) 建設業

建設業の労働災害の約 3 分の 1 を占める「墜落・転落」災害を防止するため、引き続き足場等からの墜落防止措置の充実等に係る労働安全衛生規則の周知徹底を図るとともに、現場における安全衛生管理体制の確立を促進し、日常的な安全衛生管理活動の活性化を指導する。

(4) 陸上貨物運送事業（道路貨物運送業、陸上貨物取扱業）

陸上貨物運送事業の労働災害の約 4 分の 1 を占める「墜落・転落」災害を防止するため、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、災害を発生させた事業者、安全衛生管理上問題のある事業者等を指導するとともに、荷主等に対しても、ガイドラインに基づく荷主等としての取組への必要性を理解させ、取組の要請等を行う。

表1 平成28年 死亡災害発生状況

業 種		年 別		平成28年	平成27年	増減数	
製	造 業	5		7		-2	
	食 料 品 製 造 業			2		-2	
	織 維 製 品 製 造 業						
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業						
	パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業						
	印 刷 ・ 製 本 業	1				1	
	化 学 工 業			3		-3	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業						
	鉄 鋼 業			1		-1	
	非 鉄 金 属 製 造 業						
	金 属 製 品 製 造 業	2		1		1	
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業						
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業						
	そ の 他 の 製 造 業	2				2	
鉱	業						
建	設 業	10	(2)	12	(1)	-2	(1)
	土 木 工 事 業			6		-6	
	建 築 工 事 業	9	(2)	6	(1)	3	(1)
	木 造 家 屋 等 建 設 業	2				2	
	そ の 他 の 建 設 業	1				1	
運	輸 交 通 業	2	(2)	8	(6)	-6	(-4)
	道 路 旅 客 運 送 業			1	(1)	-1	(-1)
	ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業			1	(1)	-1	(-1)
	バ ス 業						
	道 路 貨 物 運 送 業	2	(2)	7	(5)	-5	(-3)
貨	物 取 扱 業	1		2		-1	
	陸 上 貨 物 取 扱 業	1		2		-1	
	港 湾 運 送 業						
農	業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	2		1		1	
林	業						
第	三 次 産 業	10	(5)	6	(4)	4	(1)
商	業	4	(3)	4	(4)		(-1)
	卸 売 業	1				1	
	小 売 業	3	(3)	2	(2)	1	(1)
	上 記 以 外 の 商 業			2	(2)	-2	(-2)
保	健 衛 生 業						
	医 療 保 健 業						
	社 会 福 祉 施 設						
接	客 娯 楽 業						
	飲 食 店						
清	掃 ・ と 畜 業	1				1	
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業						
	上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業	1				1	
そ	の 他 の 事 業	5	(2)	2		3	(2)
	警 備 業	2	(1)	2			(1)
	上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業	3	(1)			3	(1)
上	記 以 外 の 第 三 次 産 業						
全	産 業 計	30	(9)	36	(11)	-6	(-2)

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告(災害速報)の集計による(労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)

2 破線右欄()は、内数で交通事故を表す。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

表2 平成28年 事故の型別別死亡災害発生状況

業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	巻き込まれ	踏み返され	おぼれ	物と接触	高温・低温	接害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路」事故	「交通その他」事故	無理な反動	その他	分類不能	合計	前年値	増減数
製造業	1					1	2														1	5	7	-2	
建設業	5											2						2			1	10	12	-2	
土木工事業																							6	-6	
建築工事業	5										2							2			1	9	6	3	
その他の建設業																						1	1	1	
運送業																		2				2	8	-6	
道路貨物運送業																		2				2	7	-5	
貨物取扱業	1																					1	2	-1	
農業・水産業・畜産業	1						1															2	1	1	
林業																							1	1	
第三次産業	1				1	1	1											5			1	10	6	4	
商業					1													3				4	4	1	
卸売業					1																	1	1	1	
小売業																		3				3	2	1	
上記以外の商業																							2	-2	
保健衛生業																									
医療保健業																									
福祉施設業																									
接客娯楽業																									
飲食店																									
清掃・と畜業	1																						1	1	
ビルメンテナンス業																									
上記以外の清掃・と畜業	1																						1	1	
その他の事業業																		2			1	5	2	3	
警備業																		1				2	2	2	
上記以外のその他の事業業																		1			1	3	3	3	
上記以外の第三次産業																									
全産業計	9	1	1	4	1	1	2					2						9			3	30	36	-6	
前年値	2	1	3	3	3	2	9				2	2						11			1	36	36	0	
増減数	7	-1	-3	-2	-1	-1	-5			-1								-2			3	-1	-6	-6	

(注)1 労働基準監督署からの災害報告(災害速報)の集計による(労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

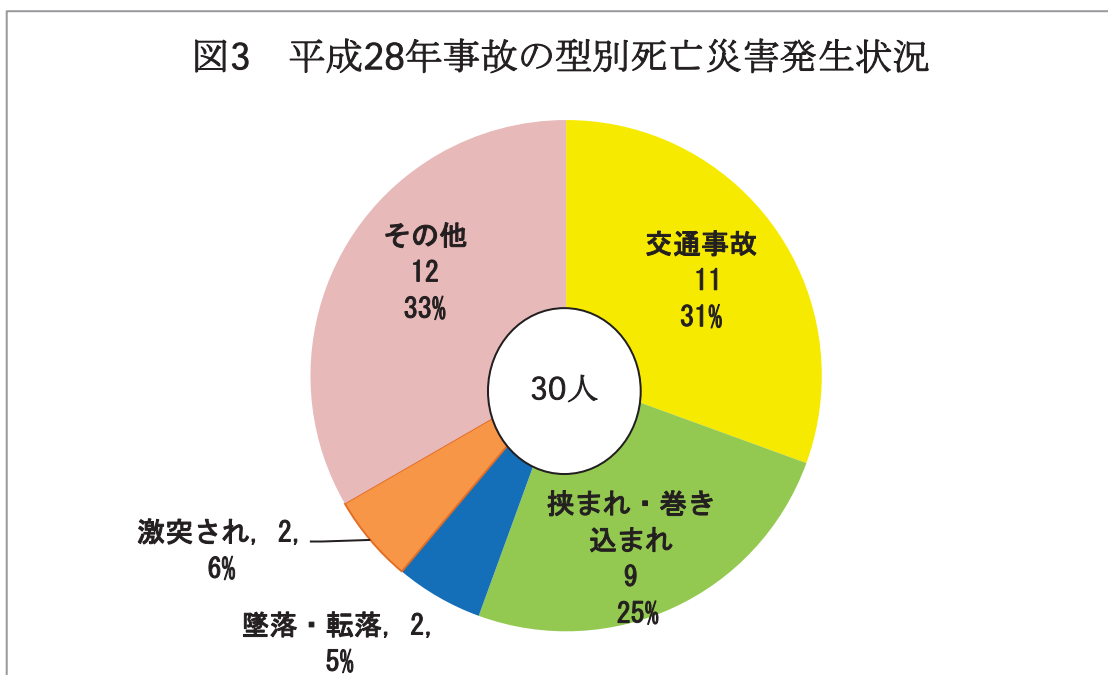
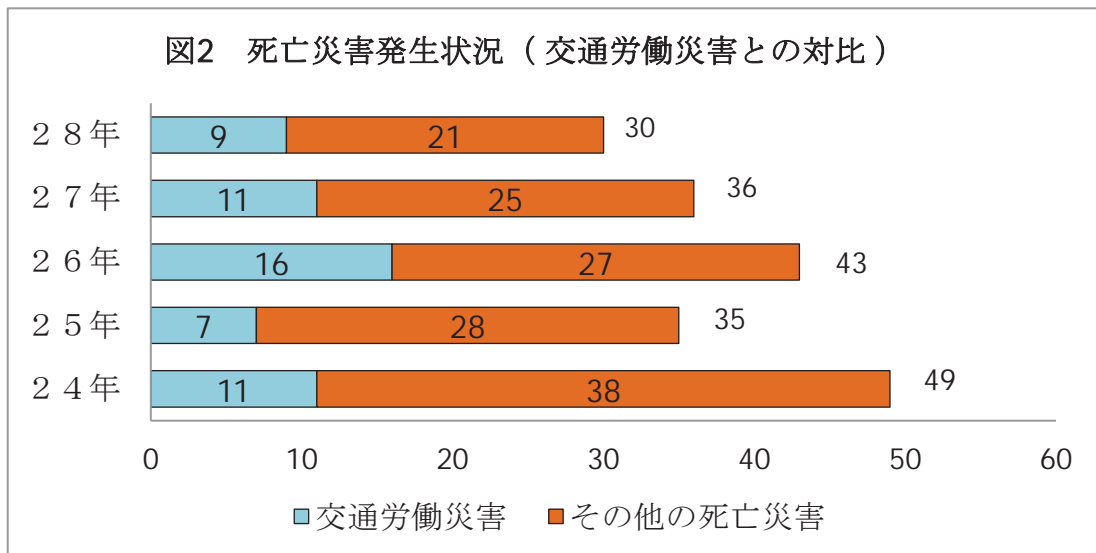
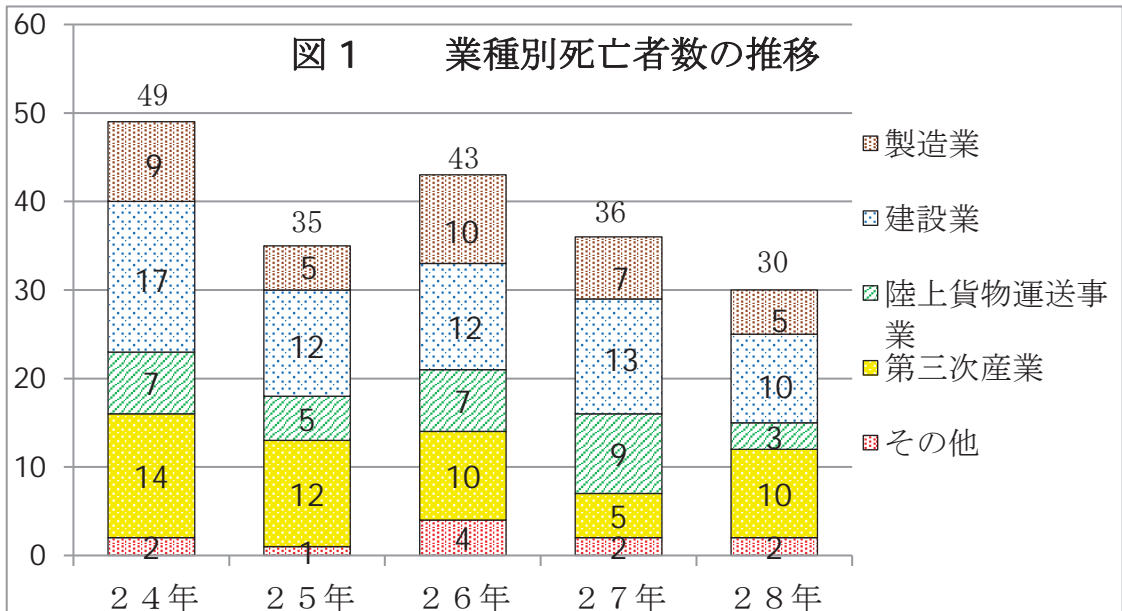
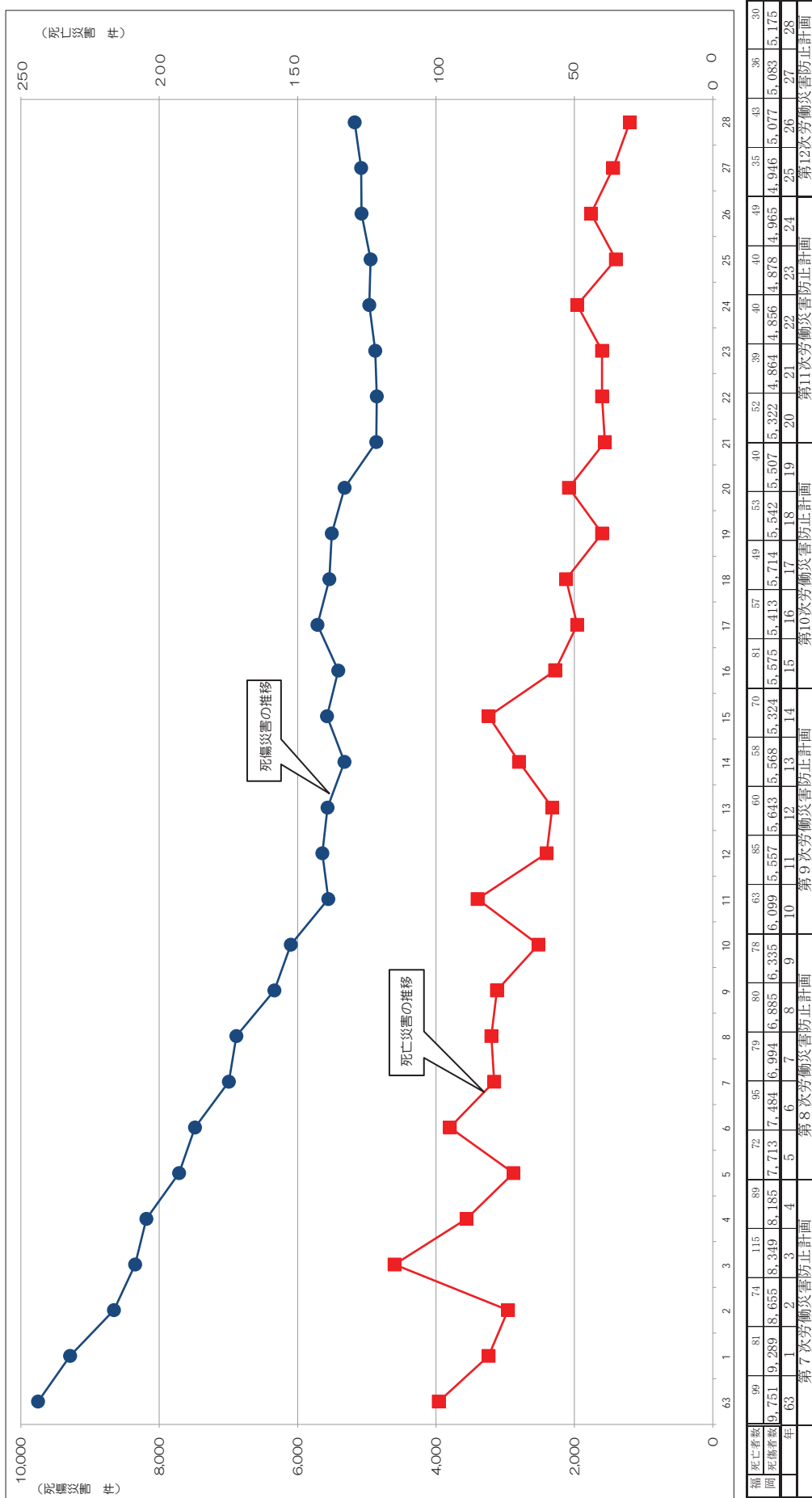


図4 年別労働災害発生状況（昭63年～平成28年）



(注) 死傷者数は休業4日以上死傷者数で、平成14年までは労災給付データ、平成15年からは労働者死傷病報告データによる。

表3 平成28年 死傷災害発生状況

業種	年別	平成28年	平成27年	増減数	増減率
製	造業	959	968	-9	-0.9%
	食料品製造業	313	300	13	4.3%
	繊維製品製造業	12	17	-5	-29.4%
	木材・木製品・家具・装備品製造業	63	51	12	23.5%
	パルプ・紙加工品等製造業	18	14	4	28.6%
	印刷・製本業	22	29	-7	-24.1%
	化学工業	58	64	-6	-9.4%
	窯業・土石製品製造業	45	67	-22	-32.8%
	鉄鋼業	36	23	13	56.5%
	非鉄金属製造業	11	12	-1	-8.3%
	金属製品製造業	155	170	-15	-8.8%
	一般・電気・輸送用機械器具製造業	142	134	8	6.0%
	電気・ガス・水道業	7	5	2	40.0%
	その他の製造業	77	82	-5	-6.1%
鉱	業	6	6	0	0.0%
建	設業	631	620	11	1.8%
	土木工事業	153	168	-15	-8.9%
	建築工事業	363	336	27	8.0%
	木造家屋等建設業	93	77	16	20.8%
	その他の建設業	115	116	-1	-0.9%
運	輸交通業	768	721	47	6.5%
	道路旅客運送業	109	111	-2	-1.8%
	ハイヤー・タクシー業	61	69	-8	-11.6%
	バス業	48	40	8	20.0%
	道路貨物運送業	638	590	48	8.1%
貨	物取扱業	86	85	1	1.2%
	陸上貨物取扱業	55	61	-6	-9.8%
	港湾運送業	31	24	7	29.2%
農	業・水産業・畜産業	61	48	13	27.1%
林	業	33	31	2	6.5%
第	三 次 産 業	2,631	2,604	27	1.0%
商	業	1,012	948	64	6.8%
	卸売業	147	143	4	2.8%
	小売業	752	684	68	9.9%
	上記以外の商業	113	121	-8	-6.6%
保	健 衛 生 業	609	624	-15	-2.4%
	医療保健業	212	243	-31	-12.8%
	社会福祉施設	386	373	13	3.5%
接	客 娛 楽 業	337	363	-26	-7.2%
	飲食店	220	223	-3	-1.3%
清	掃 ・ と 畜 業	302	289	13	4.5%
	ビルメンテナンス業	168	146	22	15.1%
	上記以外の清掃・と畜業	134	143	-9	-6.3%
そ	の 他 の 事 業	209	218	-9	-4.1%
	警 備 業	54	64	-10	-15.6%
	上記以外のその他の事業	155	154	1	0.6%
上	記 以 外 の 第 三 次 産 業	162	162	0	0.0%
全	産 業 計	5,175	5,083	92	1.8%

[参考]

全 国	117,910	116,311	1,599	1.4%
九 州 ・ 沖 縄	15,274	14,474	800	5.5%

(注) 1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計である。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

表4 平成28年 事故の型別死傷災害発生状況

業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	物と接触	接害物と接触	感電	爆発	破損	火災	交通道路事故	交通その他事故	動作の反動	その他	分類不能	合計	前年値	増減数
製造業	86	181	32	74	27	39	246	100	2		38	13	3	1		1	10	2	98	4	2	959	968	-9
建設業	1						4												1			6	6	
土木工事	216	55	37	69	20	23	66	61	1		17	4	1				22		35	3	1	631	620	11
建築工事	37	15	13	17	7	8	28	11			4	1					8		4			153	168	-15
その他の建設業	147	26	16	42	11	12	31	38	1		8	3	1				4		21	2		363	336	27
運輸業	32	14	8	10	2	3	7	12			5						10		10	1	1	115	116	-1
道路貨物運送業	180	113	46	31	21	28	83	11	1		4	1			1	1	91	2	150	3	2	768	721	47
貨物取扱業	167	81	39	29	21	27	77	9	1		1	1			1	1	54	2	126	1	1	638	590	48
農業・水産業・畜産業	16	12	4	10	1	12	10	5			5						3		8			86	85	1
林業	15	8	5	8		3	4	7			2						3		5		1	61	48	13
林業	4	4		6		5	4	8			1								1			33	31	2
第三次産業	334	807	131	86	30	85	149	187	3	1	77	11	2	1			192	4	465	49	17	2,631	2,604	27
商業	136	298	55	46	19	37	70	81	1		21	2		1			96	2	136	5	6	1,012	948	64
卸売業	22	26	10	9	6	13	17	9									8		26		1	147	143	4
小売業	95	250	36	27	9	15	37	67	1		19			1			84	2	103	4	2	752	684	68
上記以外の商業	19	22	9	10	4	9	16	5			2	2					4		7	1	3	113	121	-8
保健衛生業	48	212	29	12	1	21	16	21	1		4	1	1				25		169	38	10	609	624	-15
医療保健業	16	74	8	7		4	8	8			3	1	1				4		59	16	3	212	243	-31
社会福祉施設業	31	134	21	4	1	16	8	12	1		1						19		109	22	7	386	373	13
接客娯楽業	32	91	18	10		7	13	65			43	3					5	1	45	3	1	337	363	-26
飲食店	17	50	9	3		2	7	60			40	2					4		24	2		220	223	-3
清掃・と畜業	63	101	15	11	7	8	25	6	1		7	4					2		52			302	289	13
ビルメンテナンス業	34	77	7	6	2	3	10	1			6	1					2		19			168	146	22
上記以外の清掃・と畜業	29	24	8	5	5	5	15	5	1		1	3							33			134	143	-9
その他の事業	33	54	11	5	2	7	19	5			1		1				28	1	38	3		209	218	-9
警備業	4	11	3	2		3	4	1			1						8	1	15			54	64	-10
上記以外のその他の事業	29	43	8	3	2	4	15	4					1				20		23	3		155	154	1
上記以外の第三次産業	22	51	3	2	1	5	6	9			1	1					36		25			162	162	
全産業計	852	1,180	255	284	99	195	566	379	7	1	144	29	6	2	1	1	321	8	763	59	23	5,175	5,083	92
前年値	882	1,124	245	293	97	166	596	384	16	2	132	14	6	4		1	336	5	683	69	28	5,083		
増減数	-30	56	10	-9	2	29	-30	-5	-9	-1	12	15		-2	1		-15	3	80	-10	-5	92		

(注)1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計値である。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

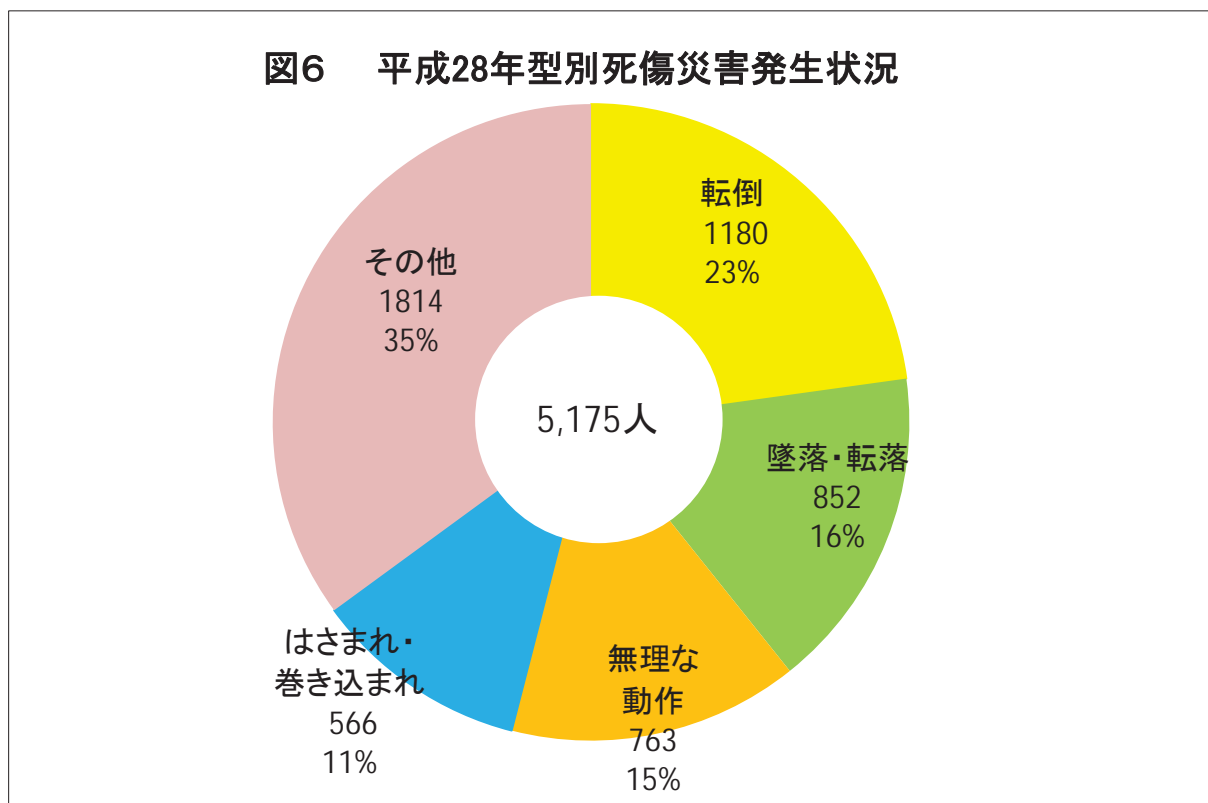
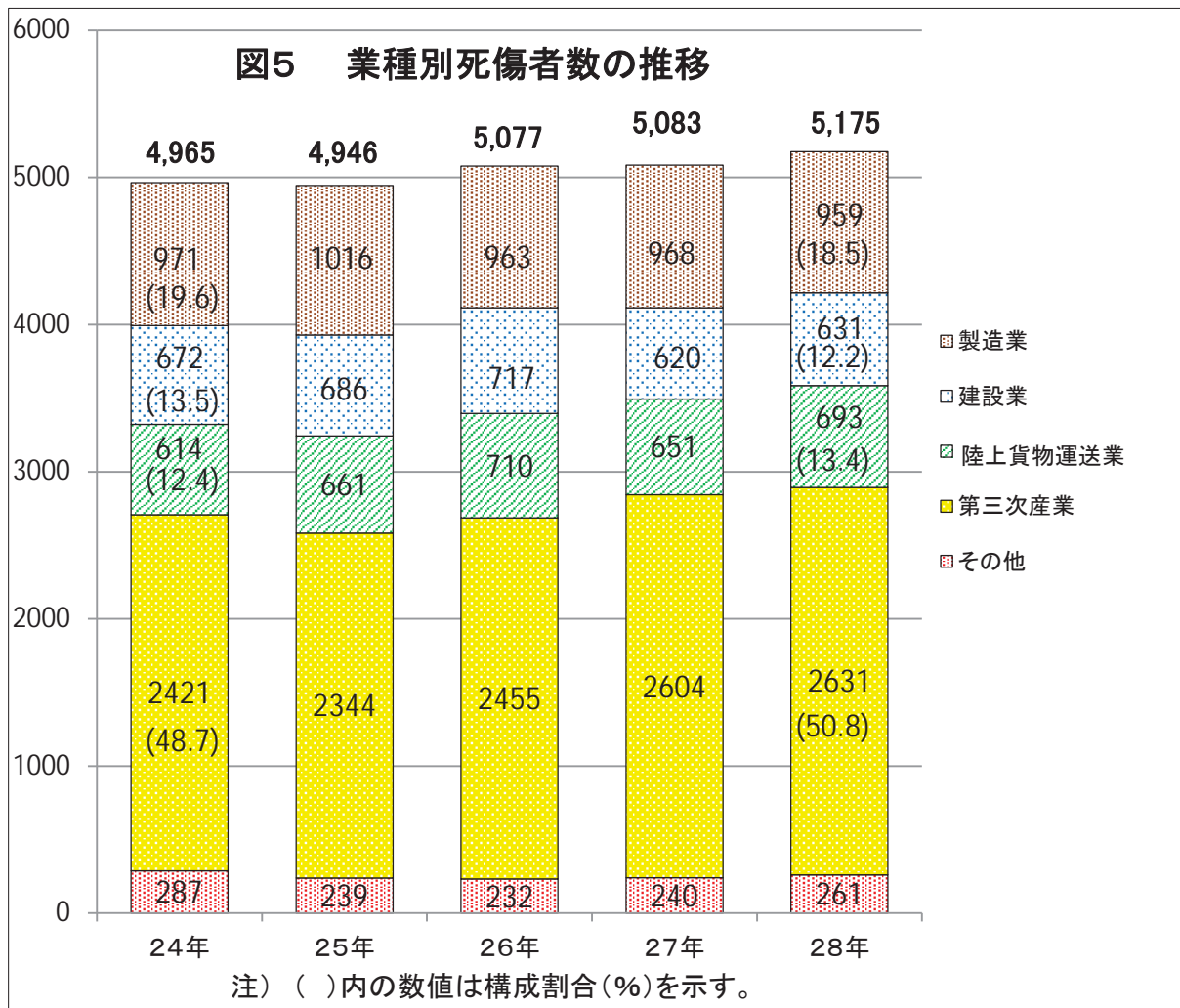


表5 平成29年 労働災害発生状況（3月分累計）

業 種 \ 年 別		平成29年		平成28年		増減数		増減率	
製 造 業	製 造 業	163	(4)	188	(1)	-25	(3)	-13.3%	
	食 料 品 製 造 業	58		58					
	織 維 製 品 製 造 業	3		4		-1		-25.0%	
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10		12		-2		-16.7%	
	パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業	3		3					
	印 刷 ・ 製 本 業			7		-7		-100.0%	
	化 学 工 業	8		11		-3		-27.3%	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12	(1)	11		1	(1)	9.1%	
	鉄 鋼 業	6		9		-3		-33.3%	
	非 鉄 金 属 製 造 業			2		-2		-100.0%	
	金 属 製 品 製 造 業	26		37		-11		-29.7%	
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22		24		-2		-8.3%	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1				1			
そ の 他 の 製 造 業	14	(3)	10	(1)	4	(2)	40.0%		
鉱 業									
建 設 業	建 設 業	99	(2)	102	(3)	-3	(-1)	-2.9%	
	土 木 工 事 業	30	(1)	27		3	(1)	11.1%	
	建 築 工 事 業	53	(1)	51	(2)	2	(-1)	3.9%	
	木 造 家 屋 等 建 設 業	9		9	(1)		(-1)		
	そ の 他 の 建 設 業	16		24	(1)	-8	(-1)	-33.3%	
運 輸 交 通 業	運 輸 交 通 業	127	(3)	161	(1)	-34	(2)	-21.1%	
	道 路 旅 客 運 送 業	11		23		-12		-52.2%	
	ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業	9		14		-5		-35.7%	
	バ ス 業	2		9		-7		-77.8%	
	道 路 貨 物 運 送 業	113	(3)	133	(1)	-20	(2)	-15.0%	
貨 物 取 扱 業	貨 物 取 扱 業	16		18		-2		-11.1%	
	陸 上 貨 物 取 扱 業	13		11		2		18.2%	
	港 湾 運 送 業	3		7		-4		-57.1%	
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	9	(1)	8		1	(1)	12.5%		
林 業	3	(1)	6		-3	(1)	-50.0%		
第 三 次 産 業	383	(2)	401		-18	(2)	-4.5%		
商 業	商 業	117	(2)	159		-42	(2)	-26.4%	
	卸 売 業	13	(1)	16		-3	(1)	-18.8%	
	小 売 業	93	(1)	129		-36	(1)	-27.9%	
	上 記 以 外 の 商 業	11		14		-3		-21.4%	
保 健 衛 生 業	保 健 衛 生 業	88		79		9		11.4%	
	医 療 保 健 業	36		31		5		16.1%	
	社 会 福 祉 施 設	51		47		4		8.5%	
接 客 娯 楽 業	接 客 娯 楽 業	55		47		8		17.0%	
	飲 食 店	34		28		6		21.4%	
清 掃 ・ と 畜 業	清 掃 ・ と 畜 業	50		49		1		2.0%	
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	26		25		1		4.0%	
	上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業	24		24					
そ の 他 の 事 業	そ の 他 の 事 業	44		34		10		29.4%	
	警 備 業	16		10		6		60.0%	
	上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業	28		24		4		16.7%	
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業	29		33		-4		-12.1%		
全 産 業 計	800	(13)	884	(5)	-84	(8)	-9.5%		

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の3月末現在労働者死傷病報告の集計値である。
 2 破線右欄()は死亡者数(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)4月14日現在の速報値である。
 3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

報道関係者 各位

平成 29 年 4 月 28 日

【照会先】

労働基準部 健康課

課 長 杉野 仁俊

労働衛生専門官 筒井 壽生

電話:092(411)4798 (直通)

「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を実施します

福岡労働局では、労働災害防止団体等とともに、職場における熱中症予防対策の一層の推進を図るため、平成 29 年 5 月から 9 月までを実施期間とする「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を実施します。

キャンペーンを通じ熱中症予防対策の徹底を図り、職場における熱中症による労働災害の大幅減少、特に死亡災害ゼロを目指します。

○ 職場における熱中症の発生状況

・ 全国

熱中症による死傷者数（休業 4 日以上。死亡を含む。）は、猛暑だった平成 22 年以降 400～500 人で推移し、減少傾向がみられません。死亡者数は、多い年は 30 人を超えるなど、平成 24 年から 28 年までの 5 年間で 80 人を超えています。

・ 福岡県（平成 20～28 年）

死傷者数は、最も多かった平成 25 年（35 人）以降 20 人未満となっていました。平成 28 年は 30 人と前年に比べ大幅に増加しました。

死亡者数も、平成 28 年は 2 人となりました。

○ キャンペーンの実施内容

これまで各団体で個々に実施されていた、職場における熱中症予防対策の取組について、相互に連携を図り横断的な対策の推進を図るため、今回のキャンペーンでは、実施要綱（別添資料 1）による取組の促進を図ります。

(1) 労働災害防止団体等との連携

関係業界の取組の促進を図るため、各業種別労働災害防止団体等と連携し実施します。

(2) 関係業界団体などに対する要請・事業場などに対する周知

熱中症予防対策の重点業種（建設業）をはじめとした関係団体にも会員事業場への周知を要請します。

(3) 取組を支援するための情報提供（特設サイトの開設）

厚生労働省のホームページ「職場のあんぜんサイト」内に、特設サイト「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を開設する予定です。

掲載予定の情報

- ・ 熱中症予防対策や好事例の紹介
- ・ 熱中症予防対策をより深く知るためのセミナー、教育用教材の紹介
- ・ 熱中症による労働災害発生状況、災害事例の提供

(4) セミナーの開催

事業場における熱中症予防対策の確実な実施を図るため、熱中症予防対策セミナーを労働災害防止団体等と連携し開催します。

○ 職場における熱中症による死傷者数の推移（平成 19～28 年）

(1) 全国

過去 10 年間（平成 19～28 年）の職場での熱中症による死亡者及び休業 4 日以上の業務上疾病者の数（以下、合わせて「死傷者数」という。）をみると、平成 22 年に 656 人と最多であり、その後も 400～500 人台で推移している。

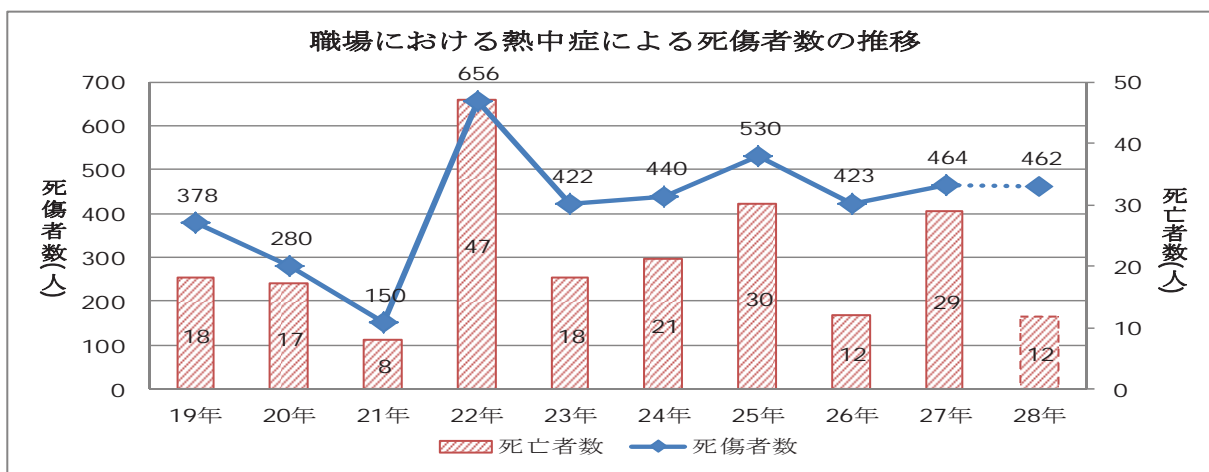
平成 28 年の死亡者数は 12 名と平成 27 年に比べ減少したが、死傷者数は、平成 27 年とほぼ同数となっている。

(人)

19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
378	280	150	656	422	440	530	423	464	462
(18)	(17)	(8)	(47)	(18)	(21)	(30)	(12)	(29)	(12)

※ () 内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数。

※ 平成 28 年の数は、平成 29 年 1 月末時点の速報値。

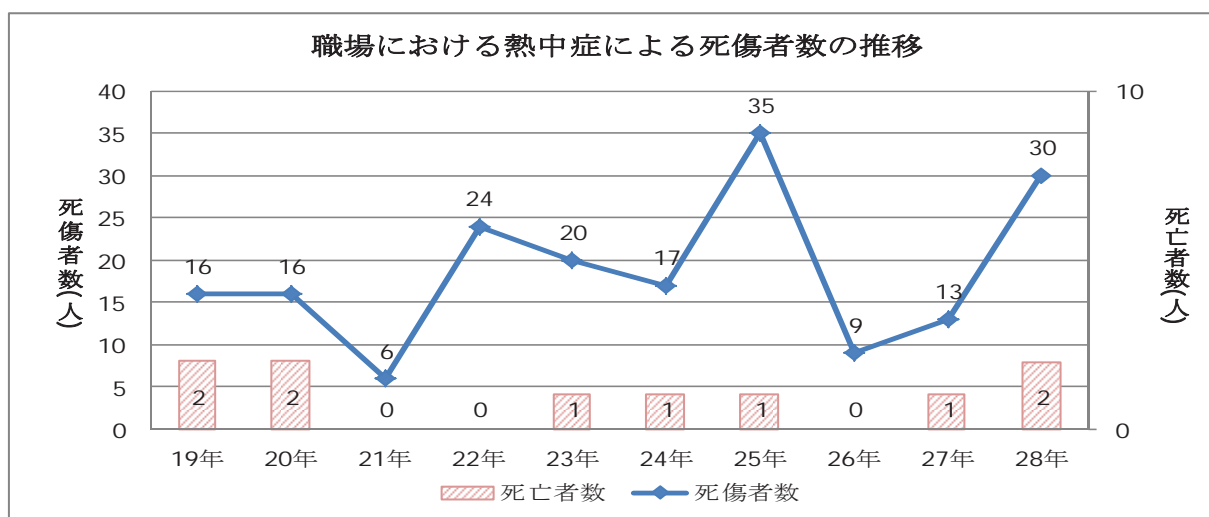


(2) 福岡県

死傷者数は、最多となった平成 25 年（35 人）以降減少していたが、平成 28 年は前年に比べて大幅に増加し 30 人となった。

平成 28 年の死亡者数も 2 人と増加した（いずれも建設業）。

19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
16	16	6	24	20	17	35	9	13	30
(2)	(2)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(2)



○ 熱中症予防対策のポイント

職場における熱中症を予防するためには、単に個々の労働者に水分・塩分の摂取を呼びかけるだけではなく、事業場として、**熱中症予防管理者**の選任などの管理体制を確立することが必要です。また、日本工業規格（J I S）を満たした測定器を使用して**WBGT値（暑さ指数）※₁**を測定し、その結果に基づき、**熱への順化※₂**期間の確保、作業場所のWBGT値の低減、休憩時間の確保、熱中症の発症に影響を及ぼす疾病を有する労働者への配慮などの対策を確実に講じるとともに、熱中症の予防対策について、労働者に教育を行うことも必要です。

※₁ WBGT値とは、気温に加え、湿度、風速、輻射（放射）熱を考慮した暑熱環境によるストレスの評価を行う暑さの指数。

※₂ 熱への順化とは、夏などの暑い時期に、作業時間を数日以上かけて次第に長くし、体を熱に慣れさせること。

○ 熱中症の予防対策セミナー

- (1) 平成 29 年 6 月 2 日（金） 13：30 ～ 15：00
 - ・講 師 垣内紀亮氏（ダイハツ九州株 産業医）
 - ・会 場 福岡建設会館（福岡市博多区博多駅東 3 丁目 14 番 18 号）

- (2) 平成 29 年 6 月 5 日（月） 10：00 ～ 11：30
 - ・講 師 堀江正知氏（産業医科大学 産業生態科学研究所 教授）
 - ・会 場 （未定）

○ 添付資料

- 資料 No 1 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン実施要綱」
資料 No 2 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」リーフレット

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン実施要綱

1 趣旨

熱中症については、第12次労働災害防止計画（以下「12次防」という。）において、重点とする健康確保・職業性疾病対策の一つとしてあげられており、平成20年から24年までの5年間と比較して、平成25年から平成29年までの5年間の職場での熱中症による休業4日以上死傷者の数（各期間中（5年間）の合計値）を20%以上減少させる、との目標が設定されている。これまで、平成21年6月19日付け基発第0619001号「職場における熱中症の予防について」に基づく対策をはじめとして、毎年、重点事項を示して、その予防対策に取り組んできたところであるが、12次防期間中の発生件数は、平成29年1月現在の速報値で、平成20年から24年までの5年間の発生件数の95%に達し、あと1年を残して、12次防期間中の目標件数を上回り、また、80名を超える労働者が死亡している状況にある。

このため、熱中症による死亡災害ゼロを目指し、12次防の最終年となる平成29年の下記期間において、事業場における責任体制の確立を含めた熱中症予防対策の徹底を図ることを目的とし、本キャンペーンを展開することにより、重点的な取組を推進し、今後の効果的な対策の推進の端緒とする。

2 期間

平成29年5月1日から9月30日までとする。

なお、4月を準備期間とし、政府全体の取組である熱中症予防強化月間の7月を重点取組期間とする。

3 主唱

厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会

4 協賛

公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会

5 後援

農林水産省、国土交通省

6 主唱者及び協賛者等による連携

- (1) 主唱者及び協賛者等による連絡会議の開催
- (2) 各関係団体における実施事項についての情報交換及び相互支援の実施

7 主唱者の実施事項

(1) 厚生労働省の実施事項

- ア 熱中症予防に係る周知啓発資料等の作成、配布
- イ 熱中症予防に係る有益な情報等を集めた特設サイトの開設
 - (ア) 災害事例、効果的な対策、好事例の紹介（チェックリストを含む）
 - (イ) 熱中症予防に資するセミナー等の案内
- ウ 各種団体等への協力要請及び連携の促進
- エ 都道府県労働局、労働基準監督署による事業場への啓発・指導
- オ その他本キャンペーンを効果的に推進するための事項

(2) 各労働災害防止協会等の実施事項

- ア 会員事業場等への周知啓発
- イ 事業場の熱中症予防対策への指導援助
- ウ 熱中症予防に資するセミナー等の開催、教育支援
- エ 熱中症予防に資するテキスト、周知啓発資料等の提供
- オ その他本キャンペーンを効果的に推進するための事項

8 協賛者の実施事項

- (1) 有効な熱中症予防関連製品及び日本工業規格を満たした WBGT 値（暑さ指数）測定器の普及促進
- (2) その他本キャンペーンを効果的に推進するための事項

9 各事業場の実施事項

(1) 準備期間中に実施すべき事項

ア WBGT 値（暑さ指数）の把握の準備

WBGT 値（暑さ指数）測定器については、JIS Z 8504 又は JIS B 7922 に適合したものを準備しておく。ただし、放射熱等の影響等により、作業場所によって WBGT 値（暑さ指数）が大きく異なることがあるので、その場合には、容易に持運びできるものを準備しておく。

なお、黒球が付いていない測定器は、日本工業規格に適合しておらず、こうした測定器では、特に屋外や放射熱がある作業場所においては、WBGT 値（暑さ指数）が実際よりも低く表示されることがあるので、これらの場所において作業を行う場合には、必ず黒球が付いているものを準備する。

イ 作業計画の策定等

夏期の暑熱環境下においては、作業を中止すること、休憩時間を一定時間ごとに十分に確保すること、熱への順化期間を設けること等に配慮した作業計画について、あらかじめ、検討及び策定を行う。

ウ 設備対策の検討

WBGT 値（暑さ指数）が基準値を超えるおそれのある場所において作業を行うことが予定されている場合には、簡易な屋根の設置、通風又は冷房設備の設置、ミストシャワー等による散水設備の設置を検討する。ただし、ミストシャワー等による散水設備の設置に当たっては、湿度が上昇することや滑りやすくなることに留意する。

エ 休憩場所の確保の検討

作業場所の近くに冷房を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所の確保を検討する。当該休憩場所は臥床することのできる広さのものとする。

オ 服装等の検討

熱を吸収し、又は保熱しやすい服装は避け、透湿性及び通気性の良い服装を準備する。これらの機能を持つ身体を冷却する服の着用も検討する。また、直射日光下における作業が予定されている場合には、通気性の良い帽子、ヘルメット等を準備する。

カ 教育研修の実施

各級管理者、労働者に対する教育を実施する。教育は、平成 28 年 2 月 29 日付け基安発 0229 第 1 号の別表 1 及び別表 2 に基づき実施する。

教育用教材としては、厚生労働省ホームページに公表されている「職場における熱中症予防対策マニュアル」及び熱中症予防対策について点検すべき事項をまとめたリーフレット等、環境省熱中症予防情報サイトに公表されている熱中症に係る動画コンテンツ及び救急措置等の要点が記載された携帯カード「熱中症予防カード」などを活用する。

なお、事業者が自ら当該教育を行うことが困難な場合には、関係団体が行う教育を活用する。

キ 熱中症予防管理者の選任及び責任体制の確立

作業を管理する者であって、上記カの教育研修を受けた者等熱中症について十分な知識を有するものの中から、熱中症予防管理者を選任し、同管理者に対し、(2) クの同管理者が行う業務について教育を行う。あわせて、事業場における熱中症予防に係る責任体制の確立を図る。

(2) キャンペーン期間中に実施すべき事項

ア WBGT 値（暑さ指数）の把握

日本工業規格に適合した WBGT 値（暑さ指数）測定器を使用し、WBGT 値（暑さ指数）を随時把握する。作業場所が近い場合であっても、太陽照射の有無などによる輻射熱の影響で WBGT 値（暑さ指数）が大きく異なることがあることに留意する。

WBGT 値（暑さ指数）測定器が準備できなかった場合には、平成 28 年 2 月 29 日付け基安発 0229 第 1 号「平成 28 年の職場における熱中症予防対策の重点的な実施について」の記の 1 等に記載された方法を参考とする。

なお、建設業労働災害防止協会において、建設現場における熱中症の危険度

を簡単に判定できるフロー図が作成されており、同協会のホームページに掲載されているので、参考とする。

(http://www.kensaibou.or.jp/data/pdf/leaflet/heat_stroke_risk_assessment_chart.pdf)

イ WBGT 値（暑さ指数）の評価

WBGT 値（暑さ指数）が別紙の基準値を超え、または超えるおそれのある場合には、WBGT 値（暑さ指数）の低減をはじめとした以下ウ～オの対策を徹底する。

ウ 作業環境管理

（ア）WBGT 値（暑さ指数）の低減等

（１）ウで検討した WBGT 値（暑さ指数）の低減対策を行う。

（イ）休憩場所の整備等

（１）エで検討した休憩場所の設置を行う。休憩場所には、氷、冷たいおしぼり、水風呂、シャワー等の身体を適度に冷やすことのできる物品及び設備を設ける。また、水分及び塩分の補給を定期的かつ容易に行えることができるよう飲料水、スポーツドリンク等の備付け等を行う。

エ 作業管理

（ア）作業時間の短縮等

（１）イで検討した作業計画に基づき、WBGT 基準値を大幅に超える場合は、原則として作業を行わないこととする。WBGT 基準値を大幅に超える場所で、やむを得ず作業を行う場合は、次に留意して作業を行う。

①単独作業を控え、休憩時間を長めに設定する。

②作業中は心拍数、体温及び尿の回数・色等の身体状況、水分及び塩分の摂取状況を頻繁に確認する。

（イ）熱への順化

熱への順化の有無が、熱中症の発生リスクに大きく影響することから、7 日以上かけて熱へのばく露時間を次第に長くする。

なお、夏季休暇等のため熱へのばく露が中断すると 4 日後には順化の顕著な喪失が始まることに留意する。

熱への順化ができていない場合には、特に（ア）に留意のうえ、作業を行う。

（ウ）水分及び塩分の摂取

自覚症状の有無にかかわらず、水分及び塩分の作業前後の摂取及び作業中の定期的な摂取を行うとともに、水分及び塩分の摂取を確認するための表の作成、作業中の巡視における確認などにより、定期的な水分及び塩分の摂取の徹底を図る。

なお、尿の回数が少ない又は尿の色が普段より濃い状態は、体内の水分が不足している状態である可能性があるので留意する。

（エ）服装等

(1) オで検討した服、帽子、ヘルメット等を着用する。

オ 健康管理

(ア) 健康診断結果に基づく対応等

熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある次のような疾病を有する者に対しては、医師等の意見を踏まえ配慮を行う。

①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒等、⑧下痢等

(イ) 日常の健康管理等

睡眠不足、体調不良、前日の多量の飲酒、当日の朝食の未摂取等が熱中症の発症に影響を与えるおそれがあることについて指導を行うとともに、必要に応じ作業の配置換え等を行う。

(ウ) 労働者の健康状態の確認

作業開始前に労働者の健康状態を確認する。

作業中は巡視を頻繁に行い、声をかけるなどして労働者の健康状態を確認する。また、複数の労働者による作業においては、労働者にお互いの健康状態について留意するよう指導する。

カ 労働衛生教育

(1) カの教育研修については、期間中、機会をとらえて実施する。特に平成28年2月29日付け基安発0229第1号の別表2に示す内容については、雇入れ時や新規入場時に加え、日々の朝礼等の際にも繰り返し実施する。

キ 異常時の措置

少しでも本人や周りが異変を感じたら、体温を測定し、体温が高い場合には、水分摂取や濡れタオルの使用等により体温を下げるように努めつつ、病院に搬送するなどの措置をとる。症状に応じ、救急隊を要請する。

ク 熱中症予防管理者の業務

熱中症予防管理者は、次の業務を行う。

(ア) ウ(ア)のWBGT値(暑さ指数)の低減対策の実施状況を確認すること。

(イ) あらかじめ各労働者の熱への順化の状況を確認すること。

(ウ) 朝礼時等作業開始前において労働者の体調を確認すること。

(エ) WBGT値(暑さ指数)の測定結果を確認し、その結果に応じ、作業を中止又は中断させること。

(オ) 職場巡視を行い、労働者の水分及び塩分の摂取状況を確認すること。

(3) 重点取組期間中に実施すべき事項

ア 作業環境管理

(2) ウ(ア)のWBGT値(暑さ指数)の低減効果を再確認し、必要に応じ追加対策を行う。

イ 作業管理

(ア) 期間中に梅雨明けを迎える地域が多く、急激なWBGT値(暑さ指数)の上

昇が想定されるが、その場合は、労働者の熱への順化ができていないことから、WBGT 値（暑さ指数）に応じた作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底する。

(イ) 水分及び塩分の積極的な摂取及び熱中症予防管理者によるその確認の徹底を図る。

ウ 健康管理

睡眠不足、体調不良、前日の多量の飲酒、当日の朝食の未摂取等について、作業開始前に確認するとともに、巡視の頻度を増やす。

エ 労働衛生教育

期間中は熱中症のリスクが高まっていることを含め、重点的な教育を行う。

オ 異常時の措置

異常を認めたときは、躊躇することなく救急隊を要請する。

表 1 身体作業強度等に応じた WBGT 基準値

区分	身体作業強度(代謝率レベル)の例	WBGT 基準値			
		熱に順化している人 °C		熱に順化していない人 °C	
0 安静	◆安静	33		32	
1 低代謝率	◆楽な座位 ◆軽い手作業(書く、タイピング、描く、縫う、簿記) ◆手及び腕の作業(小さいペンチツール、点検、組立てや軽い材料の区分け) ◆腕と脚の作業(普通の状態での乗り物の運転、足のスイッチやペダルの操作) ◆立位 ◆ドリル(小さい部分) ◆フライス盤(小さい部分) ◆コイル巻き ◆小さい電気子巻き ◆小さい力の道具の機械 ◆ちょっとした歩き(速さ 3.5km/h)	30		29	
2 中程度代謝率	◆継続した頭と腕の作業(くぎ打ち、盛土) ◆腕と脚の作業(トラックのオフロード操縦、トラクター及び建設車両) ◆腕と胴体の作業(空気ハンマーの作業、トラクター組立て、しっくい塗り、中くらいの重さの材料を断続的に持つ作業、草むしり、草掘り、果物や野菜を摘む) ◆軽量の荷車や手押し車を押したり引いたりする ◆3.5~5.5km/hの速さで歩く ◆鍛造	28		26	
3 高代謝率	◆強度の腕と胴体の作業;重い材料を運ぶ ◆シャベルを使う ◆大ハンマー作業 ◆のこぎりをひく ◆硬い木にかんなをかけたりのみで彫る ◆草刈り ◆掘る ◆5.5~7km/hの速さで歩く ◆重い荷物の荷車や手押し車を押したり引いたりする ◆鋳物を削る ◆コンクリートブロックを積む	気流を感じないとき	気流を感じるとき	気流を感じないとき	気流を感じるとき
4 極高代謝率	◆最大速度の速さでとても激しい活動 ◆おのを振るう ◆激しくシャベルを使ったり掘ったりする ◆階段を登る、走る、7km/hより速く歩く	23	25	18	20

注 1 日本工業規格 Z 8504(人間工学—WBGT(湿球黒球温度)指数に基づく作業者の熱ストレスの評価—暑熱環境)附属書 A「WBGT 熱ストレス指数の基準値表」を基に、同表に示す代謝率レベルを具体的な例に置き換えて作成したもの。

注 2 熱に順化していない人とは、「作業する前の週に毎日熱にばく露されていなかった人」をいう。

表 2 衣類の組合せにより WBGT 値に加えるべき補正值

衣類の種類	WBGT 値に加えるべき補正值(°C)
作業服(長袖シャツとズボン)	0
布(織物)製つなぎ服	0
二層の布(織物)製服	3
SMS ポリプロピレン製つなぎ服	0.5
ポリオレフィン布製つなぎ服	1
限定用途の蒸気不浸透性つなぎ服	11

注 補正值は、一般にレベル A と呼ばれる完全な不浸透性防護服に使用してはならない。また、重ね着の場合に、個々の補正值を加えて全体の補正值とすることはできない。

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

資料№2

—職場における熱中症死亡ゼロを目指して—

職場における熱中症で亡くなる人は、毎年全国で10人以上にのぼります。4日以上仕事を休む人は、400人を超えています。

厚生労働省では、労働災害防止団体などとの連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。

各事業場においては、事業者、労働者が協力して、熱中症予防への取組を進めましょう！

●実施期間

平成29年5月1日から9月30日まで 準備期間4月、重点取組期間7月

H29.4月 準備期間	5月	6月	7月 重点取組期間	8月	9月
----------------	----	----	--------------	----	----

事業場で実施すべき事項

事業場では、期間ごとに次の事項に重点的に取り組んでください。確実に実施したか確認しましょう☑

●準備期間(4月1日～4月30日)

暑さ指数(WBGT値)の把握の準備

JIS B 7922 に適合した暑さ指数計を準備しましょう。



作業計画の策定等

暑さ指数に応じて、作業の中止、休憩時間の確保などができるよう余裕を持った作業計画をたてましょう。



設備対策の検討

簡易な屋根の設置、通風又は冷房設備の設置、ミストシャワーなどにより、暑さ指数を下げる方法を検討しましょう。



休憩場所の確保の検討

作業場所の近くに冷房を備えた休憩場所や日陰などの涼しい休憩場所を確保しましょう。



服装等の検討

通気性のいい作業着を準備しておきましょう。クールベストなども検討しましょう。



教育研修の実施

熱中症の防止対策について、教育を行いましょう。



熱中症予防管理者の選任及び責任体制の確立

熱中症に詳しい人の中から管理者を選任し、事業場としての管理体制を整えましょう。



●主唱

厚生労働省、

中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会

●協賛 公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会

●後援 農林水産省、国土交通省



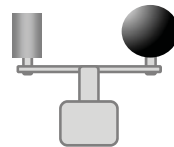
福岡労働局（健康課092-411-4798）・労働基準監督署

(H29.4 福岡労働局 健康課)

●キャンペーン期間(5月1日～9月30日)

☐ 暑さ指数(WBGT値)の把握

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を測りましょう。



準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、暑さ指数計の例測定した暑さ指数に応じて次の対策を取りましょう。

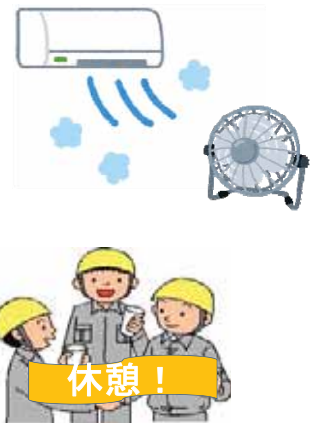
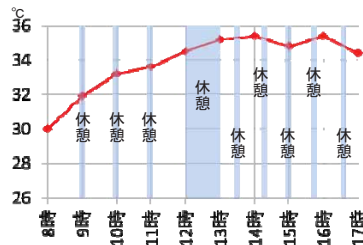
☐ 暑さ指数を下げるための設備の設置

☐ 休憩場所の整備

☐ 涼しい服装等

☐ 作業時間の短縮

暑さ指数が高いときは、**作業の中止、こまめに休憩をとる**などの工夫をしましょう。



☐ 熱への順化

暑さに慣れるまで間は十分に休憩を取り、1週間程度かけて徐々に身体を慣らしていきましょう。

☐ 水分・塩分の摂取

のどが渴いていなくても定期的に水分・塩分を取りましょう。



☐ 健康診断結果に基づく措置

①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。



☐ 日常の健康管理等

睡眠不足や前日の飲みすぎはないか、また当日は朝食をきちんと取ったか、管理者は確認しましょう。



☐ 労働者の健康状態の確認

作業中は管理者はもちろん、作業員同士お互いの健康状態をよく確認しましょう。

☐ 異常時の措置

あらかじめ、近くの病院の場所を確認しておき、少しでも**異変を感じたらすぐに病院へ運ぶか、救急車を呼びましょう。**

■ 熱中症予防管理者は、暑さ指数を確認し、巡視等により、次の事項を確認しましょう。

- ☐ 暑さ指数の低減対策は実施されているか
- ☐ 各労働者が暑さに慣れているか
- ☐ 各労働者の体調は問題ないか
- ☐ 作業の中止や中断をさせなくてよいか
- ☐ 各労働者は水分や塩分をきちんととっているか



●重点取組期間(7月1日～31日)

☐ 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ追加対策を行いましょう。



☐ 特に梅雨明け直後は、暑さ指数に応じて、作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょう。

☐ 水分、塩分を積極的にとりましょう。



☐ 各自が、睡眠不足、体調不良、前日の飲みすぎに注意しましょう。

当日の朝食はきちんととりましょう。

☐ 期間中は熱中症のリスクが高まっていることを含め、重点的に教育を行いましょう。

☐ 異常を認めたときは、ためらうことなく救急車をよびましょう。



